

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
1	やまなしけん 山梨県	83	2009/3	山梨県地球温暖化対策実行計画のなかで、長期ビジョンとして2050年までに「CO2ゼロやまなし」を実現と明記	クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策、森林整備による吸収などにより、県内の二酸化炭素排出量をゼロとする「CO2ゼロやまなし」の実現を目指す。
2	きょうとふ 京都府 きょうとし 京都市	(148)	2019/5/11	<p>・IPCC第49回総会京都市開催記念シンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」において、「2050年までの二酸化炭素排出量正味ゼロ」を目指すことを市長が表明。あわせて、「1.5℃を目指す京都アピール」を発表</p> <p>・京都市地球温暖化対策条例を改正し、2050年二酸化炭素排出量正味ゼロを目指すことを明記(2020年12月改正)</p>	<p>■2004年に日本初の地球温暖化対策に特化した条例を制定。温室効果ガス排出量はピークアウトしており、エネルギー消費量はピーク時から28%削減、ごみ量は半減などの成果が上がっている。</p> <p>■2050年の削減シナリオでは、正味ゼロが技術的には達成可能であることが、京都市協力のもと実施されたNPO等による研究で示されている。</p> <p>■1997年の「京都議定書」に続き、2019年5月にIPCC総会のホストシティとしてパリ協定の実行を支える「IPCC京都ガイドライン」誕生の地となった。</p> <p>■京都市地球温暖化対策条例(愛称:2050京からCO2ゼロ条例)を改正(2020年12月) (主な改正点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年二酸化炭素排出量正味ゼロを目指すことを明記 ・2030年度の削減目標の見直し(1990年度比40%削減 ⇒ 2013年度比40%以上削減) ・中規模排出事業者へのエネルギー消費量等報告書の提出義務の新設 ・建築物に係る再エネ導入義務の強化(大規模:導入義務量の引き上げ。中規模:導入義務の新設) ・建築士による再エネ導入に係る説明義務の新設 <p>■京都市地球温暖化対策計画<2021-2030>の策定(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4つの分野(ライフスタイル、ビジネス、エネルギー、モビリティ)の転換を進める施策の展開により、省エネの加速(エネルギー排出量18%以上削減)と再エネの飛躍的な拡大(消費電力に占める割合を35%以上に拡大)を図る。 ・また、森林・農地等の吸収機能の保全・強化を図り、CO2の吸収源対策を推進する。
3	とうきょうと 東京都	1,352	2019/5/21	<p>東京都は、Urban 20(U20)の2019年議長都市として、U20東京メイヤーズ・サミットを主催し、「G20に向けたコミュニケ」に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを宣言</p> <p>「ゼロエミッション東京」(2019年12月策定)にて明記</p>	<p>プラスチック、ZEV※に関する中期目標「2030年までに都内の乗用車の新車販売台数に占める割合5割を目指し、公共用充電器数を倍増し、急速充電器は2030年までに1000基にするなど)や省エネ・再エネ施策等の更なる強化</p> <p>※ゼロエミッションビークル(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車)</p>
4	かながわけん 神奈川県 よこはまし 横浜市	(373)	2019/6/17	<p>JCLPシンポジウム「再生可能エネルギー需要の増加によるマーケットへの影響 急増する再エネ100%への企業ニーズ」におけるオープニングスピーチにおいて、市長が2050年までの温室効果ガス排出量ゼロを目指すことを表明。</p> <p>横浜市は2018年改定の実行計画で「2050年も見据えて今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素化」を明記。</p>	<p>再生可能エネルギーを軸とした広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの余剰ポテンシャルを有する地域と連携し、環境モデルゾーンへ供給の実証 ・横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済の好循環(まちおこし等)により地域循環共生圏の形成を目指す。 <p>具体的には、横浜市・東北12市町村(青森県横浜町、岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町、福島県会津若松市、郡山市)の連携</p>
5	おおさかふ 大阪府	884	2019/10/7	「2050年に府内の二酸化炭素(CO2)の排出量・実質ゼロを目指す」と府知事が表明。	府は来年度、具体策を盛り込んだ計画を立てる方針
6	とくしまけん 徳島県	76	2019/11/15	<p>定例記者会見の場で、知事が「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を宣言</p> <p>現在改定中の「地球温暖化対策推進計画」の長期目標に文言を盛り込む。</p>	徳島県は、全国初の「脱炭素条例」を策定し、国を上回る温室効果ガス削減目標を掲げている。水素エネルギーの率先導入を一層図ることにより「環境先進県」として2050年温室効果ガス実質排出ゼロを目指す。
7	かながわけん 神奈川県 おだわらし 小田原市	(19)	2019/11/22	<p>市長定例会見において、市長が2050年実質排出ゼロを表明。</p> <p>現在改定中の「小田原市エネルギー計画」の長期目標に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。</p>	小田原市は、EVを活用した脱炭素型の地域交通モデルの構築を実施。エネルギーインフラの機能を担い、レジリエンスの強化などの地域課題を同時解決。地域新電力等と連携しながら、2050年の脱炭素化に向けて民間主導のイノベーションの地域での促進を目指す。
8	ならけん 奈良県 いこまし 生駒市	(12)	2019/11/25	定例記者会見の場で、市長が「ゼロカーボンシティ生駒」の実現に向け、環境モデル都市及びSDGs未来都市としての取組をさらに加速させ、幅広い分野で総合的な取組を展開することを宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・地産エネルギーの利用拡大(いこま市民パワーによる地産地消ほか) ・需用側の省エネ推進 ・資源循環の推進(資源循環コミュニティステーションの実証を踏まえた100の複合型コミュニティづくりほか)

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
9	岩手県	128	2019/11/27	知事が定例記者会見の場で、令和2年度に策定予定の次期岩手県環境基本計画に、当該計画期間を超えた目標として、「2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を掲げることを発表	<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な団体・機関で構成する温暖化防止いわて県民会議を中心に各主体が温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な行動に取り組む県民運動を展開 ・全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用 ・地域資源の好循環に向けた再エネ由来の水素の利活用を推進 ・具体的な取組は、来年度策定する計画に盛り込む予定。
10	神奈川県	913	2019/11/28	神奈川県議会において、知事が「2050年の脱炭素社会」の実現を目指して全力で取り組む」と表明 神奈川県ホームページ上に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載 http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/index.html	<ul style="list-style-type: none"> ・「神奈川県地球温暖化対策計画」に基づき、事業者向けの計画書制度や住宅の省エネ化を進めるとともに、九都県市で連携して高効率家電への買替を進める。 ・「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。 ・今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
11	福島県 郡山市	(34)	2019/11/28	臨時記者会見において、市長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年に地球温暖化対策に係る総合的な計画を策定し、中長期的な取組を定めるとともに、横浜市やこおりやま連携中枢都市圏自治体との広域連携による地域循環共生圏の形成を目指す。 ・地域新電力の設立等による再生可能エネルギーの有効活用と地産地消の推進 ・燃料電池自動車、水素ステーションの普及促進による水素利活用の推進 ・クールチョイスの推進
12	愛知県 豊田市	42	2019/11/29	市長記者会見の場で、市長が「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言 今後策定する、第8次総合計画後期実践計画や地球温暖化防止行動計画において目標として設定する予定	<ul style="list-style-type: none"> ・環境モデル都市として、脱炭素に向けた既存技術の積み上げや新技術の活用、ライフスタイルの転換に係る取組を継続して展開 ・産業、民生など多様な主体と連携し、脱炭素の目標の共有や行動のきっかけとなる取組を検討 ・SDGs未来都市として行っているSDGsパートナー(※)の仕組みの活用 ・水素社会を含め、様々な技術の劇的な革新を期待しつつ、既にCO2ゼロにチャレンジしている企業の取組など、産業界等と連携した実績の積み上げ <p>※SDGsの達成、持続可能なまちの実現に向け、豊田市と共に取組等を実施、協力いただける企業・団体等</p>
13	岩手県 久慈市	(3.5)	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市と県北9市町村とで再生可能エネルギーを軸とした広域連携により、地域循環共生圏の形成を目指す。 ・来年度の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)改訂時に2050年温室効果ガス実質排出ゼロを盛り込んだ計画を立てる予定。
14	岩手県 二戸市	(2.7)	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市との再生可能エネルギーに関する連携協定に基づく取組み等を進め、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すとともに、人やモノの交流を促進し、地方創生に結び付ける。
15	岩手県 洋野町	(1.6)	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年に策定した再生可能エネルギービジョンの更なる推進によるエネルギー自給率の向上 ・メガソーラー、大型風力、洋上風力の設置計画の推進によるエネルギーの地域循環、地産地消の推進 ・町民のソーラーパネル設置費、蓄電池設置費助成の推進・検討 ・森林の整備促進によるCO2吸収効果増大の推進 ・自律分散型エネルギーシステムの構築推進
16	岩手県 一戸町	(1.2)	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・既存新電力への支援と協力により、再エネの地産地消推進と、包括連携協定を締結した横浜市向けの供給を拡大する ・再エネ地産地消の具体化の先例として、町内公共施設で使用する電気は原則、地産再エネとし、順次切替を行っている ・横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済の好循環(まちおこし等)により地域循環共生圏の形成を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
17	岩手県 かるまいまち 軽米町	(0.9)	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・全国有数のメガソーラー発電事業を計5か所計画し、うち3か所が稼働。また、畜産が盛んな地域性を活用し、バイオマス発電が2016年に稼働している。 ・横浜市と東北12市町村の広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした「環境と経済の好循環」を生み出し、地域循環共生圏の形成を目指す。
18	岩手県 くずまきまち 葛巻町	(0.6)	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	「地域循環共生圏」の理念に基づき、次の事項について相互に連携し協力する。 ・再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大。 ・脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出。 ・再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言。
19	岩手県 くのへむら 九戸村	(0.5)	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・再生可能エネルギーを軸とした広域連携(横浜市との連携協定) ・北岩手9市町村において、地域循環共生圏の構築に向けての取り組みの推進 ・既存の施策(公共施設への太陽光パネルの設置、一般住宅への太陽光パネル設置補助、ごみ減量化対策への補助(コンポスト購入))等の継続実施 ・今後建設が予定される風力発電事業への誘致活動や協力の実施 ・クールチョイスの推進。
20	岩手県 のだむら 野田村	(0.4)	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・今後は新たな施策を検討しながら2050年のCO2実質ゼロを目指す。 ・横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済好循環(まちおこし等)により地域循環共生圏の形成を目指す。
21	岩手県 ふだいむら 普代村	(0.2)	2019/12/2	2019年2月に横浜市と再生可能エネルギー供給に関する包括連携協定を締結した12市町村のうち、北岩手9市町村の長が合同で記者会見を行い、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	・横浜市と県北9市町村とで再生可能エネルギーを軸とした広域連携により、地域循環共生圏の形成を目指す。 ・普代村地球温暖化対策実行計画を軸としたカーボン・マネジメント強化を図り、公共施設におけるCO2削減を目指す。 ・地域内の二酸化炭素排出量の削減に向けた検討の推進を図る。
22	とちぎけん なすしおぼらし 栃木県 那須塩原市	(12)	2019/12/3	臨時記者会見において、市長が「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を宣言	地球温暖化対策や気候変動適応等に係る施策に積極的に取り組むため、本市組織に「気候変動対策局」を新置し、地域気候変動適応センターの運営や現在策定中の那須塩原市気候変動適応計画に基づき関係事業を推進していく。
23	みえけん 三重県	182	2019/12/4	定例記者会見において、知事が「ミッションゼロ2050みえ～脱炭素社会の実現を目指して」を2019年12月15日、「みえ環境フェア2019」において宣言することを表明。	方向性や具体的な施策については、来年度に予定している「三重県地球温暖化対策総合計画(仮称)」策定に向けた議論の中で、有識者や事業者等、県民のご意見を踏まえて検討する。
24	くまもとけん 熊本県	179	2019/12/4	2019年12月4日 熊本県議会において「2050年までに県内CO2排出実質ゼロを目指す」ことを知事が宣言	熊本県では、2020年度に「第六次熊本県環境基本計画」、「第二次熊本県総合エネルギー計画」を策定予定。その中で「2050年県内CO2排出実質ゼロ」を目標に掲げ、持続可能な未来の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組んでいく。
25	あいちけん 愛知県 みよし市	6.2	2019/12/4	市議会定例会の一般質問の場で、市長が「2050年までにCO2排出量実質「ゼロ」を目指してまいります。」と表明。 現在改定中の「みよし市環境基本計画」に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。	・再生可能エネルギーのさらなる利用拡大 ・家庭の省エネ推進 ・資源循環の推進(市内3箇所目のリサイクルステーションの建設など) ・今後は、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
26	ながのけん 長野県	210	2019/12/6	県議会の「気候非常事態宣言に関する決議」を受けて、同日知事が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	2021年度を初年度とする新たな環境エネルギー戦略(第四次長野県地球温暖化防止県民計画)において、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す中長期的な取組を策定

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
27	埼玉県 秩父市	6.4	2019/12/6	2019年12月に記者発表により、「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	<ul style="list-style-type: none"> ・地域新電力と連携し、電源開発等の事業を軸とした再生可能エネルギーの地産地消の推進 ・市公共施設のCO2排出量ゼロに向けた取り組みの推進 ・その他、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、計画的な各種施策の推進
28	宮城県 宮城県	233	2019/12/10	県議会において、知事が来年度改定予定の次期宮城県環境基本計画に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロの目標を掲げる方向」と表明	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県地球温暖化対策実行計画(2018年10月策定)において、温室効果ガス排出量の削減目標を2030年度までに2013年度比で31%削減とし、国(26%削減)を上回る目標を掲げて取り組んでいる。 ・「脱炭素社会」の実現に向け、地産地消型エネルギーの導入拡大、住宅・建築物の省エネ化の推進、脱炭素型ビジネスモデルの推進、水素エネルギーの普及拡大、環境・エネルギー関連産業の振興など総合的かつ計画的に取組を推進する。
29	福岡県 大木町	1.4	2019/12/12	2019年12月12日議会において、議会の同意を得て、町長が気候非常事態宣言を表明。同宣言の中において「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ社会の実現」を目指すこととしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量実質ゼロ社会の実現に向けての機運づくりを行うため、町民や関係団体、近隣市町に向けて講演会などを実施する。 ・2030年までに公共施設の使用電力を全て再生可能エネルギーで賄う。 ・具体的な取組については、今後、気候非常事態宣言行動計画に盛り込む。
30	鳥取県 北栄町	(1.5)	2019/12/20	2019年12月20日の議会において、町長が気候非常事態宣言を表明。同宣言の中において「2050年までに北栄町におけるゼロカーボン(人為起源のCO2の実質排出ゼロ)」を目指すこととしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・徹底した省エネ、最大限の再エネの活用 ・気候変動問題に関する普及啓発・教育 ・バイオマスを含めた森林資源の管理や農地の適切な保全 ・地方公共団体実行計画の抜本的見直し ・持続可能な発展を見据えた公共施設等のマネジメント等、他の行政分野における気候変動対策の主流化
31	群馬県 群馬県	197	2019/12/25	2019年12月に知事が環境大臣と会談し、2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ」を宣言。自然災害による死者ゼロ、温室効果ガス排出量ゼロ、災害時の停電ゼロ、プラスチックごみゼロ、食品ロスゼロを実現し、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ○「ぐんま再生可能エネルギープロジェクト」の推進 ・長い日照時間、豊富な水資源・森林資源など群馬県の恵まれた再生可能エネルギー資源のフル活用 ・エネルギーの自立・分散化(地産地消)の推進 ・水素社会の実現 ○省エネ・節電対策のさらなる推進など
32	鹿児島県 鹿児島市	(60)	2019/12/25	定例記者会見で、市長が「ゼロカーボンシティかごしま」を宣言。 今後、2021年度策定予定の「鹿児島市第三次環境基本計画」及び「鹿児島市第二次地球温暖化アクションプラン」等に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた具体的施策を盛り込み、体系的に事業の展開を図っていく予定。	<ul style="list-style-type: none"> ・南国ならではの豊かな太陽の恵みを活かした再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消 ・一般廃棄物を活用した再生可能エネルギーの創エネ ・走行時CO2排出量ゼロの電気自動車・燃料電池自動車の普及促進 ・家庭・事業所等でのエコスタイルへの転換
33	滋賀県 滋賀県	141	2020/1/6	定例記者会見で、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロムーブメント」のキックオフを宣言。2050年までに県内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し取組を開始。 「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロムーブメント」キックオフ宣言ホームページ 「 https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/309038.html 」	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出量実質ゼロの取組に賛同していただける県民や事業者等を募って賛同の登録をもらうことにより、この取組を、行政だけではなく、全県的なムーブメントとして県民や事業者等にも広げ、機運を盛り上げていく。 ・2021年度に改定する「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」において、具体的な取組を盛り込む予定。
34	群馬県 太田市	(22)	2020/1/7	定例記者会見で「2050年脱炭素社会の実現に向けて」を表明。	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを軸として、脱炭素社会の実現に向けた取組みを加速させ、幅広い分野での総合的な取組を展開する。 ・地域新電力と共同し、再生可能エネルギーの地産地消の更なる拡大。 ・焼却施設の排熱を利用した発電を効率的に活用。 ・アンモニア水を原料とした燃料電池の普及促進。 ・省エネ機器等の導入推進。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
35	熊本県 熊本市	(74)	2020/1/18	環境省シンポジウム「気候変動を踏まえた脱炭素社会の実現に向けて」において、熊本連携中枢都市圏2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明(18市町村)。	熊本連携中枢都市圏では、2020年度に「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定予定であり、当該計画において、地域循環共生圏の考え方にに基づき、より効果的に脱炭素化社会を醸成するため、様々な施策を展開する。
36	熊本県 菊池市	(4.8)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
37	熊本県 宇土市	(3.7)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
38	熊本県 宇城市	(6.0)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
39	熊本県 阿蘇市	(2.7)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
40	熊本県 合志市	(5.8)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
41	熊本県 美里町	(1.0)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
42	熊本県 玉東町	(0.5)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
43	熊本県 大津町	(3.3)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
44	熊本県 菊陽町	(4.1)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
45	熊本県 高森町	(0.6)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
46	熊本県 西原村	(0.7)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
47	熊本県 南阿蘇村	(1.2)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
48	熊本県 御船町	(1.7)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
49	熊本県 嘉島町	(0.9)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
50	熊本県 益城町	(3.3)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
51	熊本県 甲佐町	(1.1)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
52	熊本県 山都町	(1.5)	2020/1/18	熊本市欄に掲載	同左
53	とっとりけん 鳥取県	57	2020/1/30	定例記者会見において、知事が2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す旨を表明	2019年度末に策定予定の「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン」において、2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指し、低炭素化に向けた具体的な取組施策等を規定
54	やまがたけん 山形県 東根市	(4.8)	2020/1/31	記者会見の場で、市長が「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、様々な分野で総合的な取組を展開することを宣言。	・再生可能エネルギーのさらなる利用拡大 ・地域の省エネ推進 ・庁舎内、関係施設の省エネ推進 ・次期計画策定時、ゼロカーボンシティの考え方を反映する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
55	静岡県 御殿場市	(8.8)	2020/2/3	報道機関へ「宣言」をプレスリリースして表明	<ul style="list-style-type: none"> エコガーデンシティ構想やSDGsの実現に向けた様々な取組を通じて、ゼロカーボンシティを目指す。 再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消 ゼロエミッションビークル(電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車)の普及促進 省エネや循環型社会形成に向けた取組 その他
56	北海道 古平町	(0.3)	2020/2/3	古平町ホームページ内に「二酸化炭素(CO2)の排出量実質ゼロを目指す」宣言文を掲載	図書館、地域防災センター、地域交流センター、役場庁舎が一体となった中心拠点誘導複合施設の道内初のZEB化を契機とし再生可能エネルギー、省エネ高効率機器の導入や町内事業者に対し国の補助制度を活用した省エネ機器への更新等の推進
57	葛飾区	(44)	2020/2/6	区長の定例記者会見において、2050年までに区内CO2排出実質ゼロを目指す「ゼロエミッションかつしか」を宣言	2020年度から策定に着手する「第3次葛飾区環境基本計画」にCO2の排出を抑制するための取組やクリーンなエネルギーへの転換などの具体的手段を盛り込む予定
58	神奈川県 鎌倉市	(17)	2020/2/7	市長が、記者会見において表明した「鎌倉市気候非常事態宣言」の中で、「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすることを目指します」と表明	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設における再生可能エネルギーの率先的な導入及び調達、電気自動車の導入拡大等。 地域の未利用エネルギー(バイオマス等)の活用推進 市民の再生可能エネルギーや電気自動車の導入を促進するための補助制度の充実 温室効果ガスの吸収作用の強化のため、森林吸収源対策や都市緑化の取組の充実
59	大阪府 枚方市	(40)	2020/2/8	2020.2.8「ひらかたエコフォーラム」において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」にすることを宣言	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体や市内事業者と気候変動問題の課題を共有し、連携して省エネルギーなど地球温暖化対策の取り組みを推進。 公共施設において、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの率先導入及び市民や事業者への拡大。 二酸化炭素の排出削減につながる新たな取り組みの情報収集及び導入の検討。
60	福島県 大熊町	(1.0)	2020/2/9	2020年2月9日、小泉環境大臣と大熊町吉田町長が面会・記者会見した際に「大熊町2050ゼロカーボン」を宣言。 2020年度、総合的なビジョンを策定予定。	<p>(理念) 原発事故を経験した町だからこそ、原発や化石エネルギーに頼らず、地域の再エネを活用した持続可能なまちづくりに取り組み、我々の子ども、孫たちが誇りをもって語れるまちを目指す。</p> <p>(具体的な施策の方向性)</p> <ol style="list-style-type: none"> 創る 地域資源を活用したエネルギー創出(太陽光、風力等の自然エネルギー) 巡る 地域内循環システム構築(スマートコミュニティ、再エネ100%産業拠点地域新電力等) 贈る 持続可能な大熊を将来世代へ(SDGsと教育、社会的起業家支援等)
61	京都府	261	2020/2/11	2月11日開催の「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式(※)において、主催者あいさつの中で知事が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言 ※世界で地球環境の保全に多大な貢献をされた方々の功績を顕彰する取組	京都府総合計画「京都夢実現プラン」(2019年10月策定)において、「温室効果ガス排出実質ゼロへの挑戦」を掲げるとともに、現在、京都府地球温暖化対策条例及び京都府地球温暖化対策推進計画の見直しに向けた検討を進めており、その中で、温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた具体的な方策等を盛り込む予定(2021年4月改正予定)
62	愛媛県	139	2020/2/12	「第三次えひめ環境基本計画」及び「愛媛県地球温暖化対策実行計画」の両計画案に係る愛媛県環境審議会会長からの答申の際に、知事が長期目標として2050年に温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会を目指すことを表明。	<ul style="list-style-type: none"> 2020年2月に策定した「第三次えひめ環境基本計画」及び「愛媛県地球温暖化対策実行計画」に、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会の実現を目指すことを明記した。 温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、徹底した省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用拡大、建築物のネット・ゼロ・エネルギー化など、既存技術を最大限活用した抜本的な温室効果ガス削減対策や、適切な森林整備・保全等による吸収源対策に県民総ぐるみで取り組むとともに、今後の脱炭素イノベーションによる革新的技術等の導入促進など、あらゆる取組を通して脱炭素社会の実現を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
63	かながわけん 神奈川県 川崎市	(148)	2020/2/17	令和2年第1回川崎市議会定例会における「令和2年度施政方針」の中で、市長が、CO2排出実質ゼロを目指し2050年の脱炭素社会の実現に向けて取り組むことを表明	<ul style="list-style-type: none"> 「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づき、再生可能エネルギーの導入、水素の利活用、次世代自動車の普及、循環型社会の形成、環境技術・環境産業による貢献などの取組を推進 脱炭素社会の実現に向けて目指す将来像とその実現に向けた戦略を令和2年度に示す予定
64	いわたけん 岩手県 はちまんたいし 八幡平市	(2.6)	2020/2/19	八幡平市議会において、市長が「2050年ゼロカーボン」に取り組むことを表明。	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度に策定する「第2次八幡平市環境基本計画」に2050年ゼロカーボンに取り組むことを盛り込み、併せて温室効果ガスの削減目標を定めた「八幡平市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の2021年度の見直しに向けて、具体的な施策の構築を進める。 さきに宣言をした岩手県と連携し、地熱をはじめとする全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用する。
65	あいちけん 愛知県 はんだし 半田市	12	2020/2/20	令和2年3月定例会の市長施政方針において、市長が「2050年を目途にCO2排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、地球温暖化対策に取り組む。」と表明	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度に「第2次半田市環境基本計画」を策定し、その中で2030年度までの取組内容、目標値を明示する。 2021年度(予定)に2050年を目標とした戦略を策定する。
66	ふくおかけん 福岡県 ふくおかし 福岡市	154	2020/2/21	令和2年度予算案の公表過程において、「2040年度温室効果ガス実質ゼロ」をめざすことや「脱炭素社会へのチャレンジ」を表明	<p>福岡市の地域特性やポテンシャルを踏まえ、「市役所が率先して取り組む」「新たなイノベーションを生み出す」「市民・事業者の行動を変える」「福岡市の技術で世界に貢献する」を取組みの柱とし、「脱炭素社会」の実現に向けたチャレンジを開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなイノベーション創出(次世代モビリティ・食品ロス削減) マイボトル用「給水スポット」の設置 行政手続き等オンライン化 等 <p>今後、改定予定の「福岡市地球温暖化対策実行計画」等に、温室効果ガス排出量実質ゼロを見据えた施策を盛り込み、総合的・計画的な取組みを推進</p>
67	にいがたけん 新潟県 さだし 佐渡市	(5.7)	2020/2/23	2020年2月23日に開催する「洋上風力発電に関する講演会」において、佐渡市長と粟島浦村長が県が掲げる「自然エネルギーの島構想」の取組を進めることを決意し、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す国内離島発となる「ゼロカーボンアイランド」を共同宣言	<ul style="list-style-type: none"> 2019年2月に新潟県が発表した「自然エネルギーの島構想」を新潟県・電力事業者・粟島浦村と連携して推進し、離島における再生可能エネルギーを「増やす」「需給調整する」「使う」という観点で洋上風力発電や水素の利活用などの取組をすすめる。 今後策定する「佐渡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」において、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。
68	ながのけん 長野県 はくばむら 白馬村	(0.9)	2020/2/23	長野県(北アルプス地域振興局)及び大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村による2020年2月23日開催の「大北地域気候変動対策セミナー」において、2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言	<ul style="list-style-type: none"> 村民ともに白馬村から積極的に気候変動の危機に向き合い、他自治体の取り組む模範となります。 2050年における再生可能エネルギー自給率100%(村内CO2排出実績ゼロ)による脱炭素社会の実現を目指します。 地球温暖化防止対策のための国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」を更に推進します。
69	にいがたけん 新潟県 あわしまうらむら 粟島浦村	(0.04)	2020/2/23	2020年2月23日に開催する「洋上風力発電に関する講演会」において、佐渡市長と粟島浦村長が県が掲げる「自然エネルギーの島構想」の取組を進めることを決意し、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す国内離島発となる「ゼロカーボンアイランド」を共同宣言	<ul style="list-style-type: none"> 2019年2月に新潟県が発表した「自然エネルギーの島構想」を新潟県・電力事業者・佐渡市と連携して推進し、離島における再生可能エネルギーを「増やす」「需給調整する」「使う」という観点で洋上風力発電や水素の利活用などの取組をすすめる。 今後策定する「粟島浦村地球温暖化対策実行計画」において2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。
70	とやまけん 富山県 うおづし 魚津市	(4.3)	2020/2/24	魚津市ホームページ上で、2050年にCO2排出量の実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)を目指し挑戦することを表明	<ul style="list-style-type: none"> 「第二次魚津市環境基本計画」(計画期間:2021年度から10年間)の策定において、2050年のCO2実質ゼロを目指す基本事業を検討する。 水の循環が市域で完結しているという、世界的にもまれな特徴「魚津の水循環」の恵みを守り未来へ継承していくために、森林環境の保全をはじめ、環境負荷をより少なくする取組を進める。 2019年度に市が取り組んだ「COOL CHOICE」普及啓発活動を継続し、できることから始めようという意識の醸成を図る。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
71	いしかわけん 石川県 かがし 加賀市	6.7	2020/2/25	「2050年に加賀市内の二酸化炭素(CO2)の排出量実質ゼロを目指す」と市長が議会で表明。	<ul style="list-style-type: none"> ・「加賀市地球温暖化対策実行計画」に基づき、地域内経済循環による地域社会の活性化と持続可能で強靱な地域社会を目指し、自治体新電力と連携し、再生可能エネルギーの普及と電源開発等の事業に取り組み、再生可能エネルギーの地産地消を推進 ・市民や企業とともにCO2排出量ゼロに向けた取り組みを推進
72	みえけん 三重県 しまし 志摩市	(5.0)	2020/2/25	定例記者会見において、市長が「ゼロカーボンシティしま」を目指し、SDGs未来都市として、環境・経済・社会の3つの視点から持続可能なまちづくりの取り組みをさらに進め、市民や事業者等と一体になって、脱炭素社会の実現に向け、取り組む決意を表明。	<ul style="list-style-type: none"> ・「エシカル・パール」をはじめ自然エネルギー電力を利用した、エネルギーの地域間連携の推進。 ・全市的な取り組みとして、脱プラスチックに向けた宣言、条例化等を検討。 ・家庭の省エネ促進に向けた啓発など、省エネルギーの推進。
73	ほっかいどう 北海道 まっぼろし 札幌市	(195)	2020/2/26	2018年度から改定作業を進めている「(仮称)札幌市気候変動対策行動計画(たたき台)」では、IPCC1.5℃特別報告書を踏まえ、温室効果ガス排出量を2030年に2010年比で45%削減、2050年に実質ゼロとする目標を掲げている。 市議会の代表質問の質疑の中で、市長が「2050年には温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すこと」を表明するとともに、2030年についても改定中の計画に高い目標を掲げる考えを表明。	「(仮称)札幌市気候変動対策行動計画」において、札幌市環境審議会や札幌市環境保全協議会の意見も踏まえながら、脱炭素社会の実現に向けた2050年のあるべき姿と2030年目標の達成に向けた取組を示す予定。
74	あいちけん 愛知県 おかざきし 岡崎市	38	2020/2/27	市議会3月定例会の市長提案説明において、「本市における二酸化炭素排出量を2050年までに実質ゼロにする。」と表明	<ul style="list-style-type: none"> ・岡崎市地球温暖化対策実行計画の推進(本計画で温室効果ガス排出量の削減目標を2030年度までに2013年度比で28%削減することとし、国(26%)を上回る目標を掲げて取り組んでいる。) ・本市が出資する地域新電力会社の事業利益を活用した再エネ利用の普及拡大 ・西三河首長誓約推進協議会における「持続可能なエネルギーアクションプラン(エネルギー地産地消戦略・広域連携戦略)」の推進
75	ながのけん 長野県 いけだ まち 池田町	(1.0)	2020/2/28	議会において、町長が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光パネル設置、生ごみ処理機などごみ減量化対策、住宅断熱化や省エネ機器導入等補助の継続実施 ・今後は、新たな施策も検討しながら、住民事業者と協働し、2050年のCO2実質ゼロを目指す。
76	いしかわけん 石川県 かざわし 金沢市	47	2020/3/3	市議会において、市長が施政方針で、2020年度新たに地球温暖化対策実行計画を策定する中で、2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを掲げることを表明。	2020年度に地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定する際に、長期目標として2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、脱炭素社会に向けた施策を掲げていく。
77	きょうとふ 京都府 よさの まち 与謝野町	(2.2)	2020/3/4	令和2年3月定例会の冒頭において、町長が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言	「与謝野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の改定に向けた検討を進めており、2020年度に改定する当該計画の中で、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた具体的な方策等を盛り込む予定。
78	ふくしまけん 福島県 なみえまち 浪江町	(1.7)	2020/3/5	浪江町議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を宣言。	水素の利活用検討、再生可能エネルギーの導入推進、スマートコミュニティの構築等を進め、エネルギーの地産地消と二酸化炭素排出の削減を目指す。
79	かながわけん 神奈川県 かいせいまち 開成町	(1.7)	2020/3/5	開成町議会において、町長がZEBで整備した新庁舎を起点に町全体で二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組むとして、「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を宣言 町ホームページ上に近日中に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載	日本初のZEB庁舎である役場庁舎を起点に、ZEHを始めとする住宅のエコロジー化への補助や電気自動車の普及促進を図り、SDGsの実現に向けた様々な取組を展開する。
80	とやまけん 富山県	107	2020/3/6	「とやまゼロカーボン推進宣言」共同宣言式を開催し、知事が民間の関係団体とともに2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを共同宣言	<ul style="list-style-type: none"> ・「新とやま温暖化ストップ計画(2019年8月策定)」に基づき、レジ袋無料配布廃止運動や食品ロス対策といった県民・事業者・行政が連携した取組に加え、再生可能エネルギーの推進、水と緑の森づくり税を活用した里山林整備など、温室効果ガスの排出量削減や吸収源対策などに徹底して取り組む。 ・「SDGs未来都市」にも選定された本県の持続可能な地域づくりのノウハウを生かしながら、国の取組みと歩調を合わせ、地域を挙げて脱炭素社会づくりに向けた取組を加速する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
81	鳥取県 鳥取市 南都町	(1.1)	2020/3/9	令和2年第2回定例議会において、令和2年度施政方針の中で、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを宣言	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題に関する普及啓発 家庭等でのエコスタイルへの転換 温暖化防止実行計画の抜本的な見直し 地域新電力会社と連携した、再エネ・省エネ事業、レジリエンス強化事業等の推進
82	北海道	538	2020/3/11	令和2年第1回定例道議会において、知事が「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを旨を表明	2020年度に予定している「北海道地球温暖化対策推進計画」の見直しにおいて、脱炭素社会を見据えた長期的な視点を踏まえ、取組の方向性や推進方策を検討
83	長野県 小谷村	(0.3)	2020/3/16	議会において、村長が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	森林整備を推進し、木材利用による村内温室効果ガスの排出を上回る効果的な吸収源の整備を行い、新たな山作りの検討をする。
84	岡山県 真庭市	(4.6)	2020/3/17	<p>2020年3月17日、市長が、記者会見において、脱炭素を前提とするまちづくりを加速させ、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ都市を目指す「ゼロカーボンシティまにわ宣言」を実施。また、同3月23日、真庭市議会が、真庭市定例議会において、「ゼロカーボンシティまにわ」に向けた決議を実施。</p> <p>また、2021年2月2日に、岡山市圏連携協議会において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取組を共同で行うとともに、各市町が各々の取組を進めることに同意し、共同で記者発表を行った。</p>	<p>『真庭市第2次環境基本計画』にある“低炭素で持続可能なエコタウン”の実現に向け、ソフト・ハード両面から脱炭素のまちづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマスや豊富な水資源など、地域資源を活用した再生エネルギーの創出を進め、地域エネルギー自給率100%を目指す。また、地域マイクログリッド構築によるエコで災害につよまちづくりを行う。 エコカー・自転車・公共交通を活用した、回遊性が高く、エコで健康な交通網づくりを行う。 地産食材の給食利用など、地産地消を促進し、フードマイレージを低減する。 ごみの減量化という地域課題解決に向けた資源循環システムを構築する。 スマート農業の推進により、農業による環境負荷を低減する。 「COOL CHOICE(賢い選択)」推進により、エンカルの行動ができる人づくりを行う。 地域資源“木”を、脱炭素型の建材・プラスチック製品代替品として活用を図る。 蒜山高原をSDGsに沿った国立公園にすることを目指し、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域づくりを行う。 2021年度策定予定の「第4次真庭市地球温暖化対策実行計画」において、ゼロカーボンシティまにわに向けた取り組みを明記する。
85	長野県 軽井沢町	(1.9)	2020/3/18	町長が「2050年までにCO ₂ 排出量実質ゼロ」宣言を表明。	来年度以降、環境基本計画を策定し、CO ₂ 排出実質ゼロに向けた施策を盛り込む方針
86	兵庫県 明石市	(29)	2020/3/23	2020年3月23日明石市議会の「気候非常事態宣言に関する決議」を受けて、同日市長が「気候非常事態宣言」を表明、宣言文において2050年までにCO ₂ 排出量と吸収量の均衡をとる「実質ゼロ」を目指すことを明記。	<ul style="list-style-type: none"> 市が推進するSDGsの理念に基づき、環境・経済・社会の3側面の統合的な向上を図るため、地域循環共生圏の構築に向け、様々な地域資源の活用を検討する。 再生可能エネルギーの活用を軸とし、水素等の新エネルギーの活用についても検討する。 その他、今後の方向性や具体の施策については、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の改定にあわせ定めることとする。
87	佐賀県 武雄市	(4.9)	2020/3/24	月例記者会見において、市長が「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を宣言	<ul style="list-style-type: none"> 当面は、市職員の温暖化対策に対する意識の向上 庁内および市民からの温暖化対策に関するアイデア等の募集
88	静岡県 浜松市	(80)	2020/3/30	2020年3月30日の市長定例記者会見で、「2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、浜松市域“RE100”を実現する」と表明	<ul style="list-style-type: none"> 浜松市域“RE100”の定義: 浜松市内の再エネ電源≧浜松市内の総電力使用量 浜松市の強み「エネルギー」と「林業」を活かし、二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。 浜松市域“RE100”戦略の3本柱 ①再生可能エネルギーの導入・利用拡大 ②徹底した省エネ+イノベーション ③森林の二酸化炭素吸収

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
89	ながさきけん 長崎県 ひらどし 平戸市	(3.2)	2020/4/1	2020年4月1日開催の定例記者懇談会において市長が、現在実施中のCO2排出ゼロ対策の継続的な取り組みの推進を図ることの意思表明として、「ゼロカーボンシティひらど」を表明。併せて2020年度策定予定の地方公共団体実行計画の中に、「ゼロカーボンシティひらど」を推進する旨の文言を明記する。 (令和2年3月平戸市議会定例会における閉会挨拶において、市長が2020年4月1日に表明することを報告済)	平戸市は、2014年9月に「平戸市CO2排出ゼロ都市宣言」を行い、現在、「平戸市CO2排出ゼロ都市実行計画」に則り、2023年度を目標年としたCO2排出実質ゼロの実現に向け取り組んでいる。今後は、現計画の計画的遂行と併せ、今後の世界の潮流にあわせた地球温暖化対策に取り組むこととする。 ・再生可能エネルギー(風力・太陽光発電・木質バイオマス等)の導入、省エネルギー対策(LED化、高効率機器への切り替え等)の実施、森林吸収の3つの柱によりCO2の排出、削減の収支ゼロを目指す。 ・令和2年度において、現計画の後期計画と併せて、地方公共団体実行計画を策定予定。
90	あひめけん 愛媛県 まつやまし 松山市	(51)	2020/4/8	「松山市環境モデル都市行動計画」に長期目標として「2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ社会を目指す」と明記し、ホームページ上に公表。	・松山市環境モデル都市行動計画に「世界や国の動向、様々な技術の研究や開発状況を受けて計画や目標を見直し、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロの社会(脱炭素社会)の実現を目指す」ことを明記。 ・実現に向けては、現在の取組の延長にとどまらず、日々研究・開発される技術やサービスを最大限に活用したライフスタイル及び事業活動のイノベーションを追求し、社会活動の質の向上と経済発展を同時実現する「ゼロカーボンシティまつやま～誰もが安心して住み続けられるスマートシティ～」を基本理念とした上で、対策・施策を進める。
91	かながわけん 神奈川県 みづらし 三浦市	(4.5)	2020/5/7	1997年度に設置をした風力発電機の老朽化による撤去に伴う再設置工事が完了したことを受け、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティみづらし」を宣言し、報道発表するとともに、市ホームページに宣言文を掲載した。	・風力発電機の設置やバイオマスエネルギーの利用など、これまで先導的に取り組んできた再生可能エネルギーの導入をさらに推進していく。 ・2012年度から市民と一体となって取り組んできた「ごみダイエット大作戦」を継続し、ごみの減量化再資源化を徹底するとともに、2020年1月から開始した横須賀市との広域処理により効率的に焼却対象ごみの処理を行い、ごみに関する二酸化炭素排出削減に取り組んでいく。
92	おおさかけん 大阪府 ひがしおおさかし 東大阪市	(50)	2020/5/16	2020年3月策定の「東大阪市第3次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」において、あるべき将来像として「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を掲載	「東大阪市第3次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、2050年を見据えて、まず短期目標期間として設定した2030年までの地球温暖化対策を緩和策・適応策の両面から進める。また、2050年という未来を担う若い世代への環境教育や啓発の取り組みを進めていく。
93	おおいたけん 大分県	117	2020/5/19	大分県のホームページ上に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載 http://www.pref.oita.jp/soshiki/13060/dai3j_ikankyokihonkeikaku.html	2020年度に予定している「大分県地球温暖化対策実行計画」の見直しにおいて、脱炭素社会を見据えた長期的な視点を踏まえ、取組の方向性や推進方策を検討
94	ちば けん 千葉県 さんむし 山武市	(5.2)	2020/6/2	山武市議会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」をオールさんむで取り組むことを宣言。	・市の北西部に広がる緑豊かな森林エリアを活用し、バイオマスを軸とした取組により、森林の吸収源の保護・増大対策を整え、自然との共生、里山づくり、生物多様性の確保による自然環境保護の体制を整備し、市として、「オールさんむ」で2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指します。
95	ながのけん 長野県 たてしなまち 立科町	(0.7)	2020/6/3	議会において、町長が「気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	生ごみ処理機器の購入費補助、住宅断熱化補助、住宅用太陽光補助、クリーンエネルギー自動車補助の継続的な実施。 再生可能エネルギーの利用拡大。 町民・町内事業者と協働した取り組みの検討、森林資源の適切な管理等を行い2050年CO2排出量実質ゼロを目指す。
96	きょうとふ 京都府 みやづし 宮津市	(1.8)	2020/6/4	2020年6月定例議会において、市長が「2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロ」を目指すことを表明。	2020年度に改定予定の「宮津市地球温暖化防止計画」の中で、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロを見据え、有識者・事業者・市民等の意見を踏まえ、取組を検討。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
97	新潟県 妙高市	(3.3)	2020/6/5	<p>・妙高市議会6月定例会において、市長が「生命地域妙高 ゼロカーボン推進宣言」を表明(2020年6月)</p> <p>・2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて、市、市民、事業者及び滞在者の責務を明らかにしながら、ゼロカーボンの推進と持続可能な脱炭素型地域の実現を図ることを目的とする「生命地域妙高ゼロカーボン推進条例」を制定(2021年3月)、施行(2021年4月)</p>	<p>【宣言内容(条例内では重点施策として位置づけ)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 世界から愛される妙高を目指し、全ての生命の源となる水資源の保全を図る 2 CO₂削減に向けた地球温暖化対策に取り組み、持続可能なまちづくりを進る 3 地域の特性を活かした再生可能エネルギーの自給率向上に努める 4 プラスチックスマートを推進し、環境負荷を軽減する生活スタイルの変革に取り組む 5 ライチョウや高山植物をはじめとする貴重な自然資源を守り、次代に継承する
98	長野県 南箕輪村	(1.5)	2020/6/5	<p>2020年3月議会において、「気候非常事態に関する決議」が議決され、この議決を受けて、村は、6月5日に「気候非常事態宣言」を表明した。この中で「2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な取り組みは、村総合計画後期基本計画、地球温暖化対策実行計画策定の中で検討、決定していく。 ・再生可能エネルギーへの転換、照明のLED化、電気自動車の導入、森林の整備等、計画推進していく。
99	新潟県 十日町市	(5.5)	2020/6/8	<p>定例記者会見の場で、市長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明</p> <p>定例記者会見後、市ホームページ上に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」について掲載</p>	<p>今後見直しを行う、「第二次十日町市環境基本計画」や「十日町市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた、再生可能エネルギー創出30%等、具体的な施策・取組を検討する</p>
100	大阪府 泉大津市	(7.6)	2020/6/17	<p>2020年6月5日「泉大津市気候非常事態事宣言」を表明。2020年6月17日「泉大津市ゼロカーボンシティ」を表明し、2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指す。</p>	<p>2020年度から策定に着手する「泉大津市第3次環境基本計画」にCO₂の排出を抑制するための新たな取組、再生可能エネルギーへの転換など2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指す具体的な手段を盛り込む予定</p>
101	東京都 多摩市	(15)	2020/6/25	<p>多摩市気候非常事態宣言の中で2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを多摩市長と多摩市議会議長と共同で表明。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化に伴う様々な課題に対応していくため、「地球温暖化対策担当課長」を設置 ・次期みどり環境基本計画へ「二酸化炭素排出実質ゼロ」の目標を記載 ・地球温暖化対策実行計画【区域施策編】を策定予定 ・庁舎等の再生可能エネルギー導入の検討 ・既存施策の更なる推進
102	福井県 福井県	79	2020/7/10	<p>「福井県長期ビジョン(2020年7月策定)」において「2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ」を掲げるとともに、2020年7月22日の定例記者会見で、県内初の商用水素ステーションの整備に併せて知事が発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民や事業者の自主的な省エネ行動を促すとともに、省エネ性能の高い住宅や水素ステーションの整備等による次世代自動車の普及 ・中小企業の省エネ対策への支援など、企業における地球温暖化対策を強化 ・小水力発電や風力発電など地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入拡大 ・スマートハウスが集まる住宅団地の開発やエネルギーを効率的に利用する仕組み(VPP)の構築を推進 などにより2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。
103	北海道 ニセコ町	(0.5)	2020/7/21	<p>令和2年第6回ニセコ町議会臨時会において、町長から気候非常事態を宣言し、その中で「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次ニセコ町環境モデル都市アクションプラン」(平成31年(2019年)3月策定)に掲げる、「温室効果ガスの排出量を2015年比で2050年までに86%削減する」目標に向け、建築物や事業活動の低炭素化、再生可能エネルギーの利用の促進などの各種施策を推進する ・残りの14%については、現在、プランには位置づけていない、森林の適切な管理の推進による二酸化炭素の吸収量により相殺することなどにより、排出量を実質ゼロとする
104	茨城県 北茨城市	4.4	2020/7/28	<p>北茨城市へ一般廃棄物を搬入する団体、民間処分事業者及び北茨城市の3者で構成される「廃棄物と環境を考える協議会」の2019年度総会において、2050年ゼロカーボンシティ表明の推進について決議をとり、可決。それを受け、北茨城市ホームページ上にて「ゼロカーボンシティ宣言 ~2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて~」を賛同した協議会構成市町村の連名で公表。</p>	<p>2020年度改定予定の「北茨城市環境基本計画」及び「北茨城市地球温暖化対策実行計画」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた数値目標を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策の推進に向けた人材づくりや環境づくり ・二酸化炭素削減につながる暮らし方や事業活動の周知 ・再生可能エネルギーや効率的なエネルギーの利用 <p>等を推進し、様々な施策を展開する。</p>

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
105	茨城県 水戸市	27	2020/7/28	北茨城市と同様	2021年に策定を予定している「水戸市地球温暖化対策実行計画(第2次)」において、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、省エネ化や再生可能エネルギーの導入など、様々な施策を推進する。
106	茨城県 土浦市	14	2020/7/28	北茨城市と同様	2019年度に策定した「第二期土浦市地球温暖化防止行動計画」に基づき、市民・事業者・行政が協働・連携の下、脱炭素に向けた取組を推進していくとともに、新たな施策・取組を検討しながら、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指していく。
107	茨城県 古河市	14	2020/7/28	北茨城市と同様	・「COOL CHOICE(賢い選択)」推進により、環境に配慮した行動ができる人づくりを行う。 ・当面は、市職員の温暖化対策に対する意識の向上
108	茨城県 結城市	5.2	2020/7/28	北茨城市と同様	・環境問題、気候変動問題に関する意識啓発と教育。 ・公共施設における省エネ活動や高効率機器の導入など「結城市地球温暖化対策実行計画の実践」。 ・家庭や事業所における省エネ促進に向けた啓発など、省エネルギーの推進。 ・「COOL CHOICE(クールチョイス)」の推進。 ・今後、新たな施策も検討しながら、2050年のCO2排出実質ゼロを目指す。
109	茨城県 常総市	6.1	2020/7/28	北茨城市と同様	・2021年度改定予定の「常総市役所地球温暖化対策率先実行計画(じょうそうエコオフィスプラン)」の見直しにおいて、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた数値目標を設定 ・次期、「じょうそう未来創生プラン」及び「常総市環境基本計画」の改定時、ゼロカーボンシティの考え方を反映 ・現在推進中の地球温暖化対策を強化継続すると共に、今後は新たな施策の検討
110	茨城県 高萩市	3	2020/7/28	北茨城市と同様	調整中
111	茨城県 牛久市	8.4	2020/7/28	市長が令和2年7月の臨時議会冒頭に、「2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す」ことを表明。 その後、北茨城市ホームページ上にて「ゼロカーボンシティ宣言 ~2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて~」を賛同した廃棄物と環境を考える協議会構成市町村の連名で公表。	牛久市は、これまでにバイオマスタウン構想を策定し、地域で排出されるバイオマスを有効活用するため、給食等で使用済みの廃食用油を原料としてBDFを製造し、公用車及びコージェネレーションシステムに利用している。また木質ペレット用の空調設備を市庁舎等に整備したほか、太陽光発電、電気自動車を積極的に導入するなど、二酸化炭素の排出削減に努めてきた。今後は、現在策定中の牛久市第4次総合計画及び令和3年度に策定予定の牛久市第4期環境基本計画に、「2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す」旨を記載し、その方策を環境審議会において議論を重ね、脱炭素のまちづくりに取り組んでいく。
112	茨城県 鹿嶋市	6.8	2020/7/28	北茨城市と同様	当面の間、現在取り組んでいる温暖化抑止策(庁舎等の省エネ・節電等)の推進に取り組む。 今後、 ・公共施設における再生可能エネルギー等の利用拡大及び調達 ・地域内の二酸化炭素排出量の把握及び削減の検討 ・地域にある新エネ・再エネ等の把握と活用の検討 等を進め、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指した施策を検討していく。
113	茨城県 潮来市	2.9	2020/7/28	北茨城市と同様	・地球温暖化対策の推進に向けた人材づくりや環境づくり ・二酸化炭素削減につながる暮らし方や事業活動の周知 ・再生可能エネルギーや効率的なエネルギーの利用等を推進し、様々な施策を展開する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
114	茨城県 守谷市	6.5	2020/7/28	北茨城市と同様	今後の「守谷市環境基本計画」の改定に向けて、2050年二酸化炭素排出ゼロを目指し、地球温暖化防止や二酸化炭素削減等に向けた施策を検討する。
115	茨城県 常陸大宮市	4.3	2020/7/28	北茨城市と同様	調整中
116	茨城県 那珂市	5.4	2020/7/28	北茨城市と同様	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や各家庭の省エネ活動推進 ・庁舎内、関係施設の省エネ活動推進 ・ごみの資源化の推進 ・次期計画改定時、ゼロカーボンシティの考え方を記述
117	茨城県 筑西市	11	2020/7/28	北茨城市と同様	来年度以降、具体策を検討し、これを踏まえた計画を策定する方針。
118	茨城県 坂東市	5.4	2020/7/28	北茨城市と同様	調整中
119	茨城県 桜川市	4.2	2020/7/28	北茨城市と同様	今後策定する地球温暖化対策実行計画においてゼロカーボンシティ宣言を盛り込み、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。
120	茨城県 つくばみらい市	4.9	2020/7/28	北茨城市と同様	<ul style="list-style-type: none"> ・「つくばみらい市環境基本計画」及び「つくばみらい市地球温暖化対策実行計画」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた取組を検討。 ・2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた啓発・周知を発信する。
121	茨城県 小美玉市	5.1	2020/7/28	北茨城市と同様	調整中
122	茨城県 茨城町	3.3	2020/7/28	北茨城市と同様	<p>2022年度改訂予定「茨城町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」内に2050年CO2排出実質ゼロに向けた数値目標を設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①再生可能エネルギーや高効率エネルギー利用の促進 ②CO2削減に繋がる暮らし方や事業活動に向けた学習・啓発 <p>などの施策を展開する。</p>
123	茨城県 城里町	2	2020/7/28	北茨城市と同様	<p>2021年に「城里町環境基本計画」を新たに策定し、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた数値目標を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年には分別収集を見直し、店舗に資源回収ボックスの設置などゴミの減量化を図る。 ・身近にできる二酸化炭素排出量削減の周知など住民参加型の二酸化炭素排出抑制を目指す。 ・町全体の約61%を森林が占めており、二酸化炭素の吸収源として里山の保全に取り組む。
124	茨城県 東海村	3.8	2020/7/28	北茨城市と同様	今後、改定予定の「東海村環境基本計画」の中で、温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた施策を検討していく。
125	茨城県 五霞町	0.9	2020/7/28	北茨城市と同様	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に見直し予定している「五霞町温室効果ガス削減実施計画」のなかで、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた取組を検討する。 ・クールチョイスの推進
126	茨城県 境町	2.5	2020/7/28	北茨城市と同様	調整中
127	栃木県 大田原市	(7.5)	2020/7/28	北茨城市と同様	<ul style="list-style-type: none"> ・大田原市地球温暖化防止実行計画(区域施策編・事務事業編)、大田原市役所節電エコオフィス取組方針等に基づき、温室効果ガスの削減を図っていくとともに、廃棄物の減量化と資源化を促進し、循環型社会の構築と地球環境の保全を図っていく。 ・住宅用太陽光発電設備・住宅用省エネ設備・クリーンエネルギー自動車購入補助金の継続的な実施。 ・環境フォーラム等のイベントを通じて、環境保全、地球温暖化防止の普及啓発。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
128	栃木県 那須からすやまし 那須烏山市	(2.7)	2020/7/28	北茨城市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの利用拡大、公共施設の省エネルギー対策等、施策を検討・推進し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。 各種環境計画の次期策定時はゼロカーボンシティの考えを反映した数値目標を設定する。
129	栃木県 那須まち 那須町	(2.5)	2020/7/28	北茨城市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度を計画の初年度とする第2次那須町環境基本計画(改訂版)において、2050年までに脱炭素社会を実現する「ゼロカーボンシティ」について、研究・検討を図ることを明記し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。 廃棄物の減量化と資源化を促進し、循環型社会の構築と地球環境の保全を図る。 日常生活や事業活動における温室効果ガス排出削減に向けた取り組みについて普及啓発を図る。 森林などの適正な管理や豊かな自然環境を守ることにより二酸化炭素を抑制し、良好な自然循環を実現する。
130	栃木県 なかがわまち 那珂川町	(1.7)	2020/7/28	北茨城市と同様	<p>第2次那珂川町環境基本計画に基づく低炭素のまちづくりの取り組みとして、一般家庭における太陽光発電と高効率給湯器の普及を支援し、ごみ減量と再資源化を図るため、市街地にて、生ごみの堆肥化事業を継続実施。今後は新たな施策も検討しながら、CO2排出量実質ゼロを目指す。</p>
131	群馬県 ふじおかし 藤岡市	(6.6)	2020/7/28	令和2年2月13日藤岡市議会において、市長が「2050年の脱炭素社会の実現を目指して全力で取り組む」と表明。 その後、廃棄物と環境を考える協議会において「ゼロカーボンシティ宣言 ～2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて～」構成市町村の連名で公表。	<p>地球温暖化対策を強化するため「第3次藤岡市環境基本計画」を適切な時期に見直し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速。</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電検討事業 再生可能エネルギー導入調査事業 住宅用再生可能エネルギー設備等設置補助金 クールチョイス事業の推進 <p>などの様々な施策を展開する。</p>
132	群馬県 かぬままち 神流町	(0.2)	2020/7/28	令和2年2月17日神流町議会全員協議会において町長が「2050年までに町内で排出される二酸化炭素(CO2)の実質ゼロを目指す」と説明した。 その後、北茨城市ホームページ上にて「ゼロカーボンシティ宣言 ～2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて～」を賛同した廃棄物と環境を考える協議会構成市町村の連名で公表。	<p>廃棄物のリサイクル推進、再生可能エネルギーの導入推進、食品ロス削減食品リサイクル推進を検討する。</p>
133	群馬県 まちなかみ町	(1.9)	2020/7/28	調整中	調整中
134	群馬県 おおいずみまち 大泉町	(4.1)	2020/7/28	北茨城市と同様	<p>2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、その実現に向けた取り組みを推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ排出量の削減(資源分別の周知徹底、4R運動の推進) 省エネ活動の推進 環境保全活動、環境学習の推進 地球温暖化対策実行計画の見直し
135	千葉県 のだし 野田市	(15)	2020/7/28	北茨城市と同様	<p>2020年度改定予定の「野田市環境基本計画」及び2021年度改定予定の「野田市地球温暖化対策実行計画」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを明記する。</p>
136	千葉県 あびこし 我孫子市	(13)	2020/7/28	北茨城市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 2022年改訂予定の「我孫子市環境基本計画」の中に、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を見据えた目標数値や施策を盛り込み、計画的に推進していく。 再生可能エネルギー導入、効率的なエネルギーの利用、電力の再エネ調達等の施策を推進していく。
137	千葉県 うらやすし 浦安市	(16)	2020/7/28	北茨城市と同様	<p>2020年度策定予定の第3次環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画において、脱炭素社会を目指し、省エネ対策の強化や再エネ電気の導入など再生可能エネルギー利用の拡大について検討する。</p>

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
138	ちばけん 千葉県 よつかいどうし 四街道市	(8.9)	2020/7/28	北茨城市と同様	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素の排出削減につながる新たな取組の情報収集及び導入を検討する。 ・2024年度改訂予定の環境基本計画において、二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取組やクリーンなエネルギーへの転換などの具体的手段を盛り込む予定。 ・行政、市民、事業者が一体となった二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取り組みを推進する。
139	やまなしけん 山梨県 みなみ 南アルプス市	(7.1)	2020/7/28	北茨城市と同様	「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」とも共同し、温暖化対策を推進する。
140	やまなしけん 山梨県 かい 甲斐市	(7.4)	2020/7/28	甲斐市ウェブサイトへ「ゼロカーボンシティ宣言」の表明をする。	本市が取り組んでいる、食品系廃棄物の肥料化や計画を進めている木質バイオマス発電所からの排熱利用について引き続き推進し、令和3年度改定予定の「甲斐市環境基本計画」において、脱炭素化に向けた新たな取り組みの方向性や推進方法を検討する。
141	やまなしけん 山梨県 ふえふきし 笛吹市	(7)	2020/7/28	北茨城市と同様	<ul style="list-style-type: none"> ・「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」と共同し温暖化対策を推進する。 ・「第2次笛吹市環境基本計画(R3-R12)」において、「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を目指す旨を記載する。また、次期「笛吹市地球温暖化対策実行計画」には具体的な施策を盛り込む。 ・「エコアクション21」を用いて、市の事務・事業によって排出される二酸化炭素排出量を抑制していく。
142	やまなしけん 山梨県 うすのほらし 上野原市	(2.5)	2020/7/28	共同表明については、北茨城市と同様 上野原市ホームページ上にて「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」について掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策の推進に向けた人材づくりや環境づくり ・二酸化炭素削減につながる暮らし方や事業活動の周知 ・山梨県の「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」共同して温暖化対策を推進していく。 <p>等を推進し、様々な施策を展開する。</p>
143	やまなしけん 山梨県 ちゅうおち 中央市	(3.1)	2020/7/28	北茨城市と同様	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎、支所の省エネ、創エネを推進する。 ・地球温暖化防止対策のための国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」を推進する。 ・次期計画策定時、ゼロカーボンシティの考え方(2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す等)を明記する。
144	やまなしけん 山梨県 いちかわみさと ちょう 市川三郷町	(1.6)	2020/7/28	北茨城市と同様	<ul style="list-style-type: none"> ・「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」と共同し温暖化対策を推進する。 ・公共施設の省エネ、創エネを推進する。 ・節電やごみの削減・分別の徹底を推進する。 ・地球温暖化計画策定時に、ゼロカーボンシティの考え方について明記する。
145	やまなしけん 山梨県 ふじかわちょう 富士川町	(1.5)	2020/7/28	北茨城市と同様	<p>2020年度改訂予定の「富士川町地球温暖化対策実行計画」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた数値目標を設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の推進 ・富士川町住宅用太陽光発電システム設置費補助金活用 ・3R活動の啓発(リユース食器導入促進事業補助金活用)(食品残渣の堆肥化)(リサイクルステーションの整備)等を推進し、焼却ごみの減量化を図る様々な施策を展開する。
146	やまなしけん 山梨県 しょうわちょう 昭和町	(2.0)	2020/7/28	北茨城市と同様	クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策などにより、「二酸化炭素排出量ゼロ」の実現を目指す。
147	さいたまけん 埼玉県 さいたま市	126	2020/7/28	定例記者会見において、市長が「温室効果ガス排出量実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)」を目指すことを表明。	現在、改定を行っているさいたま市総合振興計画(計画期間:2021年度~2030年度)において、「脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現」を掲げるとともに、さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)等において、脱炭素社会の実現に向けた2050年のあるべき姿とその実現に向けた具体的な施策等を盛り込む予定(2021年4月改定予定)。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
148	おがやまけん 岡山県	192	2020/7/28	7月22日に開催したEV等の試乗モニター事業キックオフセレモニーの主催者あいさつの中で、知事が、「国の掲げる脱炭素社会が早期に、できれば2050年に実現できるよう、温室効果ガス実質ゼロに向けた取組を、行政・事業者・県民それぞれの立場から進めてまいりたい」と表明	今年度策定する次期岡山県環境基本計画に2050年の実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに、具体的な取組等については、今後行う岡山県地球温暖化防止行動計画(区域施策編)の見直しの中で検討する。
149	いばらまけん 茨城県 とりでし 取手市	11	2020/8/3	2020年8月3日臨時記者会見において、市長が「取手市気候非常事態宣言」を表明、宣言文において「2050年の二酸化炭素排出量を実質ゼロ」にする取り組みを進めるとしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化や気候変動問題に関する普及啓発 ・小中学校での環境教育 ・地球温暖化防止実行計画の改定 ・4R運動、緑のカーテン、エコドライブ、クールチョイス等の推進 ・公共施設への太陽光発電施設等の再生可能エネルギーの導入やLED化の推進 ・今後、新たな施策・取組を検討しながら、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指す。
150	とやま けん 富山県 なんとし 南砺市	(5.1)	2020/8/6	南砺市議会において、市長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを説明し、同日定例記者会見で「ゼロカーボンシティなんとし」に取り組むことを表明し、市ホームページに趣旨や取組を掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・「南砺市環境基本計画」の2021年度での改定作業において、「ゼロカーボンシティ」を目指すこと、具体的施策を掲載 ・目標値やロードマップを示す「南砺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定する方針 ・「南砺市エコビレッジ構想」において、再生可能エネルギー関連施策をより一層推進 ・「南砺市SDGs未来都市推進実施計画」で設定したリーディングプロジェクトの積極的な推進
151	やまがたけん 山形県	112	2020/8/6	全国知事会「第1回ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム会議」において、知事が2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンやまがた2050宣言」を発表	省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入拡大、森林整備等による二酸化炭素の吸収源対策の推進に加え、2020年度末に策定予定の「第4次山形県環境計画(仮称)」において、カーボンゼロ(脱炭素)に向けた施策等を盛り込んでいく予定。
152	しがけん 滋賀県 こなん し 湖南市	(5.4)	2020/8/31	市長がSDGs未来都市に選定された都市として、市民や事業者と共に、脱炭素社会の実現に貢献するため、2050年までに市内のCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを8月31日記者発表にて表明。	第二次湖南市地域自然エネルギー地域活性化プランを地方公共団体温暖化対策実行計画にも位置付けている。地域のエネルギー供給の核となる地域新電力から供給される電力のCO2排出係数を、地域の自然エネルギー活用により段階的に低減を図っていくものとして、2050年度に地域新電力の電力排出係数を「0」とすることとしている。また、2050年のゼロカーボン達成も視野に入れながら、プランの推進により更なる削減をめざすこととしている。自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を核として自然エネルギーを活用することで地域循環共生圏の実現とSDGsへの貢献をめざすこととしており、同プランに地域新電力が核となって事業推進していく取組を位置付けている。
153	かがけん 香川県 せんつうじ し 善通寺市	(3.3)	2020/9/16	2020年9月市議会定例会において、市長が「ゼロカーボンシティ」宣言を表明。また、同年度策定の「第3次善通寺市環境基本計画」及び「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に明記	市民参画のゴミのリサイクル事業と遊休市有地に建設した太陽光発電所2か所の売電収益により、市内の防犯灯・街路灯を省エネのLED灯に交換し、その維持管理、電気代を負担する等の低炭素・循環型社会の構築に邁進している。
154	きょうとふ 京都府 おおやまぎまら 大山崎町	(1.5)	2020/9/25	町議会において、町長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明し、町ホームページ上に宣言文を掲載。	町民の意見を踏まえながら、新たな施策を検討し、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に向けて取り組む。
155	にいがたけん 新潟県	230	2020/9/29	県議会において、知事が県内の気候変動の影響が非常事態であるという認識のもと、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを表明	今年度の県地球温暖化対策地域推進計画の見直しにおいて、具体的な対策を検討し、2050年実質ゼロを目指す。また、地域気候変動適応計画を新規策定し、2つの計画を両輪として取組を推進する。
156	かながわけん 神奈川県 まがみはら し 相模原市	(72)	2020/9/30	「2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを含む「さがみはら気候非常事態宣言」の市議会議決をもって宣言	<p>現行の「第2次相模原市地球温暖化対策計画」の目標を着実に達成するため、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー活動の促進等に取り組む。</p> <p>今後、計画の改定にあわせ、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、新たな施策や取組の強化について盛り込む予定。</p>

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
157	とやまけん 富山県 たてやままち 立山町	(2.6)	2020/10/1	令和2年9月町議会において、町長が「2050年までにCO ₂ 排出量実質ゼロ」を目指すことを説明し、同年10月1日町ホームページ上で、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ立山町宣言」を表明	平成29年に改定した「立山町地球温暖化防止実行計画書(2017-2030)」による地球温暖化防止のための取組を着実に実施する。 2020年度中に策定予定の「第10次立山町総合計画(2021-2031)」にゼロカーボンの理念と新たな具体策を明記する予定。
158	やまがたけん 山形県 よねざわし 米沢市	(8.6)	2020/10/8	市長記者会見の場で、市長が「2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言 記者会見後、市ホームページ上に「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」について掲載 現在改定中の「環境基本計画」の環境目標と基本方針に文言を盛り込む予定	米沢市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(2019年9月策定)において、温室効果ガス排出量の削減目標を2030年度までに2013年度比で30.5%削減とし、国(26%削減)を上回る目標を掲げて取り組んでいる。 今年度改定する環境基本計画に2050年の実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに、具体的な取組等については、今後行う米沢市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)の見直しの中で検討する。
159	ながのけん 長野県 さくし 佐久市	(10)	2020/10/12	佐久市長と佐久市議会議長と共同で「佐久市気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを明記	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー化の推進 ・再生可能エネルギーの利用促進 ・まちの低炭素化の推進 ・災害に強いまちづくり ・3Rの推進 ・COOL CHOICE等の周知による地球温暖化対策に関する意識啓発 ・県等との連携
160	とうきょうと 東京都 せいたがやく 世田谷区	(90)	2020/10/16	区長が「世田谷区気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、「地球温暖化対策地域推進計画」の見直しを行う。 ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネの推進、みどりの保全・創出などの施策に取り組んでいく。
161	かごしまけん 鹿児島県 ちちなぶちょう 知名町	(0.5)	2020/10/19	議会において、町長が「知名町気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。	4R(リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ)の徹底、再生可能エネルギー(風力・地中熱・太陽光)の導入促進、省エネルギー対策、自然環境保全等により2050年までにCO ₂ 排出量実質ゼロを目指す。
162	やまがたけん 山形県 やまがたし 山形市	(25)	2020/10/19	市長記者会見の場で、市長が「2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指し、「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを表明 市ホームページにおいても表明について掲載	「COOL CHOICE(クールチョイス)」の推進等により脱炭素に向けた意識の啓発に努めるとともに、更なる省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用促進等を図っていく。 現在策定中の「(仮称)第4次山形市環境基本計画」にゼロカーボンシティの考え方を盛り込み、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。
163	さが けん 佐賀県 さが し 佐賀市	(24)	2020/10/20	2020年10月の市主催イベントにおいて、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを市長が表明。	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき各種施策の検討に取り組み、計画に定める中期目標(2030年までに2013年度比27%削減)の早期達成を目指す。 ・施設の維持管理に伴う温室効果ガス排出量削減のため、市有施設のZEB化を推進する。
164	ながのけん 長野県 こもろ し 小諸市	(4.3)	2020/10/23	市議会の「気候非常事態宣言に関する決議」を受けて、市長が「小諸市気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	「共に取り組むCO ₂ 削減計画こもろ」にて、CO ₂ 削減目標を取り組み中だが、次期改定時に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目標に掲げ、今後策定予定である、第3次小諸市環境基本計画にて、施策を検討していく。
165	ひょうごけん 兵庫県	553	2020/10/26	2020年9月29日の県議会において、現在改定作業中の「兵庫県地球温暖化対策推進計画」に盛り込む“長期的なあるべき将来像”の方向性として、知事が「2050年に二酸化炭素排出実質ゼロを目指すべき」と表明	2020年度に改定する「兵庫県地球温暖化対策推進計画(区域施策編)」に2050年に実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに、取組の方向性を同計画に示す。
166	やまがたけん 山形県 あさひ まち 朝日町	(0.7)	2020/10/26	2020年10月24日に行った「空神社建立30周年記念式典」において、「2050年にCO ₂ の排出を実質ゼロにすることを旨とする」ゼロカーボンシティを宣言した。 2020年10月26日に町のHPに宣言文を掲載した。	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭並びに事業所での省エネの推進 ・再生可能エネルギー利用の推進 ・温室効果ガスの吸収作用の強化のため、森林吸収源対策の充実 ・庁舎内及び関係機関における省エネの推進 ・今後策定する各種計画に、「2050年にCO₂の排出を実質ゼロにすることを旨とする」旨を記載し、施策に反映する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
167	福岡県 北九州市	96	2020/10/29	10月29日の市長定例記者会見において、「環境と経済の好循環に貢献するため、国と同様に、2050年までの脱炭素社会の実現、温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すこと」を表明	これまで環境モデル都市として、アジア地域も含めて2050年度のCO2 200%削減を目標に取り組みを進めてきた。現在、「北九州市地球温暖化対策実行計画」を改定するため、北九州市環境審議会に諮問し審議を行っているところであり、環境審議会をはじめ、各界の意見をうかがいながら、今回表明した方向性のもと、具体的な取組について議論を深めていく。
168	山形県 高畠町	(2.4)	2020/11/2	町長が、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指し、取り組みを進めることを宣言。町ホームページにおいても宣言文を掲載。	2021年度及び2022年度で策定する次期高畠町環境基本計画に、2050年実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに、高畠町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の見直しの中で、具体的な施策を検討していく。
169	埼玉県 所沢市	34	2020/11/3	所沢市制施行70周年記念式典にて、「2050年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを市長が表明。 また、2021年2月15日、埼玉県西部地域まちづくり協議会において、構成する5市長(所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市)が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを改めて表明。	・(株)ところざわ未来電力による低圧電力の供給開始 ・補助金制度等による創エネ・蓄エネ設備導入の強化 ・環境配慮事業者へのインセンティブ付与等による環境市場の拡大 ・ライフスタイルの変換に係る啓発事業 ・市の事務事業の脱炭素化に向けたさらなる推進等の取組を実施する。 計画については、今後、「所沢市マチごとエコタウン推進計画(第3期所沢市環境基本計画)」「所沢市地球温暖化対策実行計画を内包)の改定時に併せて盛り込む予定。
170	山形県 庄内町	(2.2)	2020/11/7	農山漁村再エネ基本法を利用した風力発電施設の建設を機にシンポジウムを開催し、その場で宣言 温暖化実行計画(2021年3月改定予定)にて明記予定	温暖化実行計画(事務事業編、区域施策編)を今年度中に改定予定 農山漁村再エネ法を利用した再エネ設備建設の推進
171	岩手県 宮古市	(5.7)	2020/11/11	宮古市ホームページ内に「2050年までにCO2(二酸化炭素)の排出量実質ゼロを目指す」表明を掲載	・再生可能エネルギーの活用を推進し、2050年までに地域エネルギー供給率100%を目指す。 ・市管理施設の省エネ推進
172	島根県	69	2020/11/18	2020年11月18日 島根県議会において、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げ、知事が表明	策定中の「島根県環境総合計画」に、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げ、取組を推進する。
173	千葉県 千葉市	(97)	2020/11/20	定例記者会見の場で、市長が「千葉市気候危機行動宣言」を表明、宣言文において「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	緩和と適応の二つの側面から行動を進める ・様々な主体への、気候危機への意識共有と行動変容の促進 ・市有施設への再生可能エネルギー導入の促進 ・広域連携による再生可能エネルギー由来電力の調達 今後、改定予定の「千葉市環境基本計画」及び「千葉市地球温暖化対策実行計画」に、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを見据えた施策を盛り込み、総合的・計画的な取組を推進
174	広島県 尾道市	(14)	2020/11/24	定例記者会見で、市長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言。 尾道市のホームページに「尾道市ゼロカーボンシティ宣言」について掲載。	・2020年度に立ち上げた「尾道COOL CHOICEプロジェクト推進事業」を継続し、COOL CHOICEの普及・啓発を推進する。 「尾道COOL CHOICEプロジェクト推進事業」では、環境学習、家庭や事業所に向けて省エネを推進するなどの事業を実施。 ・自家用車から公共交通機関への利用を促すとともにグリーンスローモビリティを取り入れたまちづくりを進める。 ・公共施設への再生可能エネルギーの導入やLED化を推進する。
175	千葉県 成田市	(13)	2020/11/25	記者会見において、市長が「二酸化炭素排出量実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)」を目指すことを表明。	現在実施している省エネルギーや再生可能エネルギーの利用をさらに推進するなど、市民・事業者との協働により地球温暖化防止対策を進めるとともに、今後、「成田市環境基本計画」を見直しするなかで、新たな施策・取組を検討する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
176	新潟県 新潟市	(81)	2020/12/1	12月1日の定例市長記者会見において、パリ協定の目標達成に貢献するとともに、市としての方向性を明らかにし、気候変動問題への対策を牽引するため、「2050年までに二酸化炭素排出量の排出を実質ゼロとする『ゼロカーボンシティ』を目指す」と表明	現行の「新潟市地球温暖化対策実行計画(地域推進版)」に基づき、再生可能エネルギーの地産地消や次世代自動車普及などの緩和策を着実に実施していく。脱炭素化の目標を2023年度策定予定の第4次環境基本計画に明示するとともに、具体的な方策について、事業者や関係団体・有識者等との議論を深め、次期温暖化対策実行計画に盛り込む予定。
177	兵庫県 神戸市	(154)	2020/12/1	神戸市ウェブサイトにて、二酸化炭素排出実質ゼロをめざす表明文を掲載	KOBE COOL CHOICE ～日々のくらしの中の「選択」で地球にやさしく～をキャッチフレーズに、「省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギーの普及」、水素スマートシティ神戸構想を中心とする「革新的技術開発の推進」を3つの柱とした施策を実施。
178	三重県 南伊勢町	(1.3)	2020/12/1	「ゼロカーボンシティみなみいせ」をめざして～2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ～と称し、記者会見を実施	グリーンカーボンオフセット(森林資源や農地による二酸化炭素吸収・固定化)量増加のため、森林保育や耕作放棄地の再生を政策として位置づける。ブルーカーボンオフセット(藻場保全・海藻養殖による二酸化炭素吸収・固定化)量増加のため、現在、町営種苗センターにて試験栽培を実施しているヒロメの商用化を推進する。町内全ての街路灯等のLED化、住宅用太陽光発電設備設置補助制度、EV車用急速充電設備の増設を通し、二酸化炭素排出量削減を目指す。
179	静岡県 静岡市	(70)	2020/12/02	市議会令和2年11月定例会で、市長が2050年実質ゼロに向けて取り組んでいくことを表明	「第2次静岡市地球温暖化対策実行計画」で掲げる4つの基本目標「①省エネルギーの推進」、「②地域の特色を活かした再生可能エネルギーの普及促進」、「③災害に強く環境にやさしいエネルギーの分散化」、「④気候変動に適応した対策の推進」に向けて取り組んでいくとともに、経済界との連携を深めるため、官民連携協議会を設置する予定。その後、協議会で得た経済界の意見を踏まえ、具体的なロードマップを作成し、令和4年度改定予定の「第3次静岡市地球温暖化対策実行計画」に盛り込んでいく。
180	和歌山県 那智勝浦町	(1.6)	2020/12/3	記者会見において、町長が「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明	・那智の滝を支える森林の保全と健全な管理・育成 ・「地域循環共生圏」づくりの推進 ・ごみの減量化と適正処理
181	香川県 高松市	(42)	2020/12/3	市長定例記者会見の場で、「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す『ゼロカーボンシティ』を宣言。	2021年度に行う「高松市地球温暖化対策実行計画」の見直しの中で、2050年までに温室効果ガスの実質ゼロに向けた具体的な取組等について検討を行う。
182	島根県 松江市	(21)	2020/12/7	2020年12月7日 松江市議会において、「2050年温室効果ガス(二酸化炭素)排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げることを、市長が表明	策定中の「松江市環境基本計画」に、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げ、取組を推進する。
183	千葉県 八千代市	(19)	2020/12/7	令和2年12月定例会での一般質問において、市長がゼロカーボンシティを宣言することを表明。	2020年度末に策定予定の「第3次環境保全計画」にCO2の排出を抑制するための具体的な取組みや目標値等を設定する。
184	広島県 広島市	(119)	2020/12/8	2020年12月定例会において、市長が「脱炭素社会の構築に向けて取り組み、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明。	現在改定中の「広島市環境基本計画」及び今後改定予定の「広島市地球温暖化対策実行計画」において、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを旨を記載する予定。
185	北海道 石狩市	(5.7)	2020/12/8	市議会定例会の一般質問の場で、市長が「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする『2050年ゼロカーボンシティ』を目指します」と表明。 現在改定中の「石狩市環境基本計画」及び「石狩市地球温暖化対策推進計画」に、2050年までに実質排出量ゼロを目指す文言を盛り込む予定。	・市のポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの積極的な導入の図るとともに、生産されたエネルギーの域内循環活用の調査・検討を行い実現に向けて取組を推進する。 ・水素エネルギーの活用に向けた、環境整備のための調査・検討を行い実現に向けて取組を推進する。 ・エネルギーマネジメントシステムの導入を推進し効果的な省エネルギーを図っていく。
186	岐阜県	203	2020/12/9	県議会定例会において、第6次環境基本計画に「2050年に『脱炭素社会ぎふ』の実現」を明記すると表明	現在策定中の県地球温暖化防止・気候変動適応計画において、具体的な対策・施策を盛り込んでいく。(令和3年3月策定予定)

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
187	おおさか府 大阪府 おおさかし 大阪市	(269)	2020/12/9	2020/11/27の大阪市の市長が「2050年カーボンゼロをめざす」ことを表明し、これを受け12/9環境省に報告	2020年度中に策定する大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕において、2030年度目標の達成に向けた着実な取組みと、2050年の大阪の成長につながる脱炭素社会「ゼロカーボン おおさか」の実現に向けた取組みの方向性について明記する。
188	みやぎけん 宮崎県 くしまし 串間市	(1.9)	2020/12/11	「2050年の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする『ゼロカーボンシティ串間』の実現を目指す」ことを市議会議決をもって宣言	再生可能エネルギーを基軸とするSDGsの理念による各施策における二酸化炭素排出量を抑える取組を推進するとともに、循環型林業等による二酸化炭素を吸収する取組も推進する。 そして、これらを中心に据えた「ゼロカーボンシティ串間」、「地域循環共生圏」の構築を目指す。
189	きょうと府 きょうたんごし 京丹後市	(5.5)	2020/12/14	京丹後市地球温暖化対策推進本部会議(2020年12月14日開催)において、市長が「2050年ゼロカーボンシティ」を表明 ※市議会12月定例会の閉会挨拶において「2050年ゼロカーボンシティ」を表明したことを議会へ報告	・SDGs貢献型資源循環再生化事業の調査及び検討を行い、推進に努める。 ・第3期京丹後市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の長期目標として「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を設定し、市役所の事務事業における率先垂範を市民や事業者を示す。 ・現在、見直し作業が進められている「地球温暖化対策計画」及び本市の「2050年ゼロカーボンシティ」表明との整合を図るため、今後、市地球温暖化対策実行計画の区域施策編及び事務事業編における削減目標や取組内容等の強化を図り、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現を目指す。
190	とちぎけん 栃木県	197	2020/12/14	県議会において、知事が、栃木県として「2050年のカーボンニュートラルの実現を目指す」ことを宣言	2050年のカーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを策定し、目標達成に必要な取組の具体的な工程表を示していく。
191	かごしまけん 鹿児島県	165	2020/12/14	2020年11月27日鹿児島県議会において、知事が「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを旨とする」と表明(環境省へ2020年12月14日報告)	今年度改定する、「鹿児島県環境基本計画」において、2050年に温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すことを盛り込む。具体的には、今後、「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」の見直しの中で検討する。
192	こうちけん 高知県	73	2020/12/15	・令和2年12月高知県議会定例会にて、「2050年のカーボンニュートラル」を目指し、取り組んでいくことを知事が宣言。 ・現在改定作業中の「高知県地球温暖化対策実行計画」に、2050年の脱炭素社会の実現を目指す文章を盛り込む。	・豊富な森林資源を生かし、林業振興を通じた森林吸収源対策と、県産材の利用促進を通じた「都市の脱炭素化」を推進する。 ・省エネルギー化を促進し、「ものづくりやサービスの脱炭素化」を進め、産業振興と脱炭素化の両立を図る。 この2つの方向性を柱として、今後強化策の検討を進めながらカーボンニュートラルの実現を目指す。
193	やまがたけん 山形県 いいで まち 飯豊町	(0.7)	2020/12/15	2020年12月15日飯豊町議会定例会終了後、町長が議場において、2050年までに二酸化炭素排出量ゼロを目指す、飯豊町「ゼロカーボンシティ」を宣言した。同日記者会見を実施。	町が掲げる、SDGs未来都市計画、バイオマス産業都市構想及び飯豊電池バレー構想の実現と、低炭素・循環型社会の構築、再生可能エネルギーの普及、森林整備と保全活動等を中心とした取組の推進を図る。今後、実行計画を策定し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。
194	ぎふけん 岐阜県 おおがまし 大垣市	(16)	2020/12/17	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティおおがき」を目指すことを記者発表にて表明。	2021年度改定予定の「大垣市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた取組の方向性を示す。
195	にいがたけん 新潟県 かしわき 柏崎市	(8.7)	2020/12/17	2020年12月7日の市議会12月定例会議にて市長が「2035年脱炭素のまち・柏崎市スタートを目指す」ことを表明し、これを受け2020年12月17日環境省に報告	現在実施している再生可能エネルギー・次世代エネルギーの利活用・産業化を更に推進するなど、市民・事業者に向けた意識啓発を進めるとともに、「柏崎市環境基本計画」及び「柏崎市地球温暖化対策実行計画」改訂の際に脱炭素化の目標を明記する予定。
196	ながのけん 長野県 とうみし 東御市	(3.0)	2020/12/17	2020年12月8日、12月議会において、市長が「気候非常事態宣言」を行い、東御市地球温暖化対策地域推進計画に基づき行動するとともに、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。(2020年12月17日環境省に報告)	・東御市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、脱炭素に向け取り組んでいきます。 ・地域の特性を生かし再生可能エネルギーの利用促進 ・市民・事業者・市による環境活動 ・脱炭素に向けた地域環境整備 ・循環型社会の構築

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
197	ながさきけん 長崎県 ごとうし 五島市	(3.7)	2020/12/17	2050年カーボンニュートラル・全国フォーラムの場で、市長が「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、「島まるごとカーボンニュートラル」の早期実現を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの地産地消の推進 電気自動車の推進 市役所における省エネルギーの取組 一般廃棄物焼却量減少に関する取組
198	ながのけん 長野県 まつもと市 松本市	(24)	2020/12/21	2020年12月18日、定例記者会見で、市長が、「松本市気候非常事態宣言 ～2050ゼロカーボンシティを目指して～」を行い、この中に、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)を目指す」と明記。12月21日に環境省へ報告。	令和3年度中に策定する次期松本市温暖化対策実行計画を、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを記載する。
199	やまなしけん 山梨県 ほくとし 北杜市	(4.5)	2020/12/23	市長と北杜市地球温暖化対策・クリーンエネルギー推進協議会会長の連名で、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指し、取り組みを進めることを宣言。市ホームページにおいても宣言文を掲載。	2020年に策定している北杜市再生可能エネルギービジョン(マスタープラン)に2050年実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに、2018年度に策定した北杜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の見直しを行い、卒FITや再エネの地産地消に向けて市内公共施設等で再生可能エネルギーの活用方法をモデル的に取り組む。
200	やまがたけん 山形県 なんようし 南陽市	(3.2)	2020/12/23	市役所において、市長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを宣言。報道発表するとともに、市ホームページ上に宣言文を掲載。	県の計画に沿って、省エネルギー化の推進、ごみ排出量の削減、環境問題に関する普及啓発などにより、市民・事業者と協働して2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。
201	やまがたけん 山形県 かわにしまち 川西町	(1.6)	2020/12/25	2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「川西町ゼロカーボンシティ宣言」を町長が表明した。同日、ホームページ上に宣言について掲載を行うとともに報道機関へプレスリリースを行った。	2020年度策定予定の「第4次川西町環境基本計画」及び2020年度策定予定の「川西町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」内に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを明記する。
202	あいちけん 愛知県 おおぶし 大府市	8.9	2021/1/7	2021年1月の年頭記者会見において、「第3次大府市環境基本計画」の中で、「2050年を目途にCO2排出量を実質ゼロにすることを目指す。」と表明	<ul style="list-style-type: none"> 第3次大府市環境基本計画に、2050年を目途にCO2排出量を実質ゼロにすることを目指すことを明記 市民、事業者、行政などの多様な主体で構成されているパートナーシップで活動を推進 地域の未利用エネルギー(バイオマス、地中熱など)の活用を推進 再生可能エネルギーの導入、省エネ対策の実施、森林吸収などの取組のさらなる拡大
203	とちぎけん 栃木県 かぬまし 鹿沼市	(9.8)	2021/1/7	市長記者会見において、市長が、鹿沼市として「2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明	<ul style="list-style-type: none"> クールチョイス普及啓発による温室効果ガスの排出抑制、省資源・省エネの推進、再生可能エネルギーの利活用、温室効果ガスの吸収源対策等により、温室効果ガスの削減に取り組む。 次期「第5次鹿沼市環境基本計画」において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロについて明記し、具体的な施策内容や目標値を設定していく。
204	しずおかけん 静岡県 まきのはらし 牧之原市	(4.6)	2021/1/8	2021年1月8日定例記者懇談会にて、市長が「2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロに向けて果敢に取り組むことを表明	2017年3月に策定した「牧之原市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民・事業者・滞在者・行政が協働の下、再生可能エネルギー由来電力の地産地消、設備の省エネルギー化、4Rの推進、地球温暖化対策に関する環境教室等を通じた普及啓発等二酸化炭素の実質排出量ゼロに向けた取り組みを推進していくとともに、国・県の計画の見直しなども踏まえ、2026年までに同実行計画に盛り込んでいく。
205	しずおかけん 静岡県 ふじのみやし 富士宮市	(13)	2021/1/13	2021年1月13日定例記者会見において、市長が「脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に、市民や事業者等と一体となって取り組むこと宣言。	「第5次富士宮市総合計画」、「第2次富士宮市環境基本計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編を含む))」の中間見直し及び富士宮市一般廃棄物処理基本計画の改定において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指した施策や取組を検討していく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
206	群馬県 館林市	(7.7)	2021/1/13	2020年12月21日、館林市長が群馬県知事を訪問し、持続可能で強靱な暮らしやすいまちの実現に向けて、市民・事業者と共に行動するための目標として、2050年に向けた「たてばやし5つのゼロ」を宣言。自然災害による死者「ゼロ」、温室効果ガス排出量「ゼロ」、災害時の停電「ゼロ」、プラスチックごみ「ゼロ」、食品ロス「ゼロ」の実現を目指す」と表明。2021年1月13日環境省に報告。	第三次館林市環境基本計画に基づく下記の取組を軸に、脱炭素に向けた取組を推進する。 ・再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギーの有効活用への取組 ・省エネルギーへの取組 ・交通による温室効果ガス削減の取組
207	群馬県 嬭恋村	(1.0)	2021/1/18	令和2年9月嬭恋村議会全員協議会において、村長が「環境省の 気候危機宣言、2050年カーボン、脱炭素社会を目指すとともに、群馬県の5つのゼロ宣言の取組みと連携しながら、災害に強く持続可能な社会の構築と村民の幸福度を向上させるため、2050年に向け「つまごい5つのゼロ」宣言を表明。翌年1月18日環境省に報告。	2050年に向け下記の取り組みを実施する。 ・温室効果ガス排出量「ゼロ」(再生可能エネルギー自給率100%超を維持) ・プラスチックごみ「ゼロ」(プラスチックのライフスタイル全体を通じた資源循環の構築) ・食品ロス「ゼロ」(食品ロス削減「MOTTAINAI運動」の展開)
208	茨城県 下妻市	4.2	2021/1/19	2021年1月19日、市議会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言。	「下妻市環境基本計画」に掲げている以下の取り組みを推進します。 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を推進し、脱炭素社会の実現に取り組めます。 ・5Rを推進し、循環型社会の構築に取り組めます。 ・省エネ意識の普及啓発を推進し、地球温暖化対策に取り組む市民・事業者を支援します。 2022年度の「下妻市環境基本計画」の改定時に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すための具体的な取組内容や目標値について検討します。
209	沖縄県 久米島町	(0.8)	2021/1/22	久米島町のホームページ上に「二酸化炭素排出量の実質ゼロ」について掲載	久米島町エネルギービジョン2020の目標である「2040年までに、島内で消費されるエネルギーの100%を再生可能エネルギーによって自給する」の実現を目指す。 ・公共施設の屋根等に太陽光発電設備の導入促進 ・海洋温度差発電設備導入への誘致活動 ・EV車やエネルギーマネジメントシステム(EMS)導入促進 ・省エネルギーの推進 ・エネルギー教育の推進
210	埼玉県 深谷市	14	2021/1/26	2021年1月の市長記者会見により、「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	・令和4年度に環境基本計画の見直しの際に脱炭素化を位置付ける。 ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び気候変動適応計画を策定し、取組を推進する。
211	愛知県 田原市	6.2	2021/1/28	報道機関へのプレスリリースで、2050年二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「たはらゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	現在実施している再生可能エネルギーや省エネルギーの推進の取組を継続しつつ、2022年度中に改定予定の「田原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に2050年CO2排出量実質ゼロの目標を記載し、具体的な施策を検討していく。
212	神奈川県 横須賀市	(41)	2021/1/29	2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」を市長が表明した。 同日、ホームページ上に宣言を掲載するとともに報道機関へプレスリリースを行った。	脱炭素関連条例を制定するとともに、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロへの移行に向けて、現在策定中の令和4年度からの新たな地球温暖化対策実行計画策定の中で具体的な取組等について検討する。
213	愛知県 武豊町	4.2	2021/2/2	2021年2月2日、行政報告会にて町長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「武豊町ゼロカーボンシティ宣言」を表明。同日、ホームページ上に宣言について掲載を行うとともに報道機関へプレスリリースを行った。	令和3年度中に新たに策定する温暖化対策実行計画(区域施策編)で、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
214	おokayまけん 岡山県 おokayまし 岡山市	(72)	2021/2/2	2021年2月2日に、岡山都市圏連携協議会において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取組を共同で行うとともに、各市町が各々の取組を進めることに同意し、共同で記者発表を行った。	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 本庁舎の省エネ化:老朽化した本庁舎を建て替え、新庁舎ではエネルギー消費量を削減するZEB Readyの実現を目指す。 新庁舎等の公共施設の電力に再生可能エネルギーを活用:可燃ごみ広域処理施設等で発電した電力を新庁舎等の公共施設で利用する。 道路照明灯LED化:民間の事業者の資金・技術力を活用するESCO事業で、エネルギー消費量の少ないLED照明に切り替える。 バイオマス発電(食品廃棄物)の促進:民間事業者と連携して、食品廃棄物を活用したバイオマス発電を促進する。
215	おokayまけん 岡山県 つやまし 津山市	(10)	2021/2/2	岡山市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 津山市独自の取組としては以下の通り <ol style="list-style-type: none"> ①超小型モビリティ コムスの導入 ②環境イベント親子エコフェスタ、森の学校、水の学校の開催 ③市民協働発電所への支援 ④スマートエネルギー導入補助 ⑤住宅太陽光発電に伴うCO2排出削減をJクレジット化
216	おokayまけん 岡山県 たまのし 玉野市	(6.1)	2021/2/2	岡山市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 玉野市独自の取組として、 <ul style="list-style-type: none"> ▶公共施設における省エネ化、ごみの減量化・資源化、市民や事業者に向けた省エネ促進の意識啓発など、各種施策の継続的な取組の推進 ▶市域全体で二酸化炭素の排出削減に繋がる新たな施策の調査、検討などを行う。
217	おokayまけん 岡山県 そよじやし 総社市	(6.7)	2021/2/2	岡山市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 再生可能エネルギーの導入拡大、省エネルギー対策の活動推進、ごみの減量化・資源化等の活動の輪を広げるための普及啓発を行っていくとともに、新たな取り組みの調査研究を行う。
218	おokayまけん 岡山県 ひげんし 備前市	(3.5)	2021/2/2	岡山市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 2022年度(令和4年度)に現行の備前市地球温暖化対策実行計画「事務事業編」の改定を実施し、見直しを図る。 備前市地球温暖化対策実行計画「区域施策編」の作成に向け、調査及び検討。 環境問題に関する普及啓発活動の実施。 PPA事業の検討。 公共施設における省エネ設備及び再生可能エネルギー導入の検討。 二酸化炭素の排出削減につながる新たな取り組みの情報収集及び導入の検討。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
219	岡山県 瀬戸内市	(3.7)	2021/2/2	岡山市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 令和3年度に中間見直しを行う第2次瀬戸内市環境基本計画において、2050年温室効果ガス実質排出ゼロを盛り込んだ計画を立てる予定 公共施設の省エネ化及びPPA事業等を活用した再生可能エネルギーの利用の検討 環境イベントの実施で市民の行動変容を促す ごみ減量に向けた施策の推進
220	岡山県 赤磐市	(4.3)	2021/2/2	岡山市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 バイオディーゼル燃料の一般廃棄物焼却施設への活用、山陽ふれあい公園総合体育館における総合的システム(再生可能エネルギー⇄蓄電池⇄GHP設備)の導入により二酸化炭素排出抑制に積極的に取り組んでいる。 今後も継続的に、新たな事例、取組を調査研究し、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。
221	岡山県 和気町	(1.4)	2021/2/2	岡山市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)を実質ゼロ宣言を記載したものに改訂する。 家庭への省エネ設備の普及啓発、公共施設の省エネ化の推進、再生可能エネルギーの導入検討を行う。
222	岡山県 早島町	(1.2)	2021/2/2	岡山市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 住宅用スマートエネルギー導入促進補助による、省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入拡大 家庭用生ごみ処理機購入補助金 フードドライブを活用した、焼却ごみの削減
223	岡山県 久米南町	(0.5)	2021/2/2	岡山市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 久米南町では独自の取り組みとして、住民一人一人の意識の醸成のため、クールチョイスの更なる推進を図る
224	岡山県 美咲町	(1.4)	2021/2/2	岡山市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 低公害車の利用を積極的に行い、環境に優しい町づくりの推進のため、クリーンエネルギー自動車購入者を対象としたクリーンエネルギー自動車導入促進補助金を実施。 ごみの減量化と再資源化を図るため、町内の町民団体等が行う資源ごみ集団回収に対し、奨励金を交付。 日常生活から排出されるごみの減量化と再資源化を図り、生活環境整備のため一般家庭において家庭用生ごみ処理機及び処理容器を設置しようとする方に補助金を交付。 長寿命化による維持経費の削減、電気料金の負担軽減、二酸化炭素削減などを目的に、既設の防犯灯を発光ダイオードを光源とした防犯灯へ交換する場合には、補助金を交付。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
225	岡山県 吉備中央町	(1.2)	2021/2/2	岡山市と同様	<ul style="list-style-type: none"> 岡山連携中枢都市圏での共同の取組として、一斉ライトダウンキャンペーンを始めとした啓発事業、好取組事例の共有、再生可能エネルギー推進の検討を行う。 町営の大規模太陽光発電所により二酸化炭素排出量削減に貢献 生ごみ処理機(容器)を購入した者に対し、補助を行う 自主的に資源回収を行う団体(PTA)等に対し、回収量に応じた報奨金を交付し、ごみの減量化、資源化活動の促進を図る 庁舎内照明のLED化及び街路灯のLED化により消費エネルギーを削減
226	千葉県	622	2021/2/4	千葉県議会において、知事が「国の掲げる『2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。脱炭素社会の実現を目指す。』という高い目標の達成に向けて、『オール千葉』で取り組む」と表明。	2021年度から改定に着手する「千葉県地球温暖化対策実行計画」に、脱炭素社会実現に向けた具体的な取組みや長期的な目標値について盛り込む予定。
227	宮城県 気仙沼市	(6.5)	2021/2/5	市議会定例会において、市長が「脱炭素社会の構築に向け、『気仙沼カーボンニュートラル』を推進し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明	<p>脱炭素社会の実現に向け、カーボンニュートラルを見据えた総合的な取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年4月に設立した地域新電力会社「気仙沼グリーンエナジー」と連携し、再生可能エネルギーの利用拡大と地産地消を推進 公共施設への再生可能エネルギー及び省エネ・高効率機器の積極的導入 市役所新庁舎におけるZEB化の検討 家庭向け創エネ・省エネ・蓄エネ機器の導入支援 意識啓発による脱炭素を意識したライフスタイルへの転換 森林環境譲与税を活用した私有林の管理や森林整備
228	大阪府 阪南市	(5.4)	2021/2/5	市長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを宣言。報道発表するとともに、市ホームページ上に宣言文を掲載。	<ul style="list-style-type: none"> 今後は新たな施策を検討しながら2050年のCO2実質ゼロを目指す。 各家庭や事業所に対し省エネ推進に向けた啓発を広報誌やホームページ等を活用し行う。
229	鳥取県 米子市	(15)	2021/2/9	第2次米子市環境基本計画(2021年2月策定、2021年4月施行)において、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げることを明記	「第2次米子市環境基本計画」に、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げ、取組を推進する。
230	宮城県 富谷市	(5.2)	2021/2/10	記者会見の場で、市長が「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、水素エネルギーを活用した取組や様々なエネルギー分野で総合的な脱炭素を目指していくこと宣言する。	<p>2017年8月に環境省委託事業の低炭素水素技術実証事業をスタートし、「とみやからはじまる未来のくらし」をスローガンに脱炭素に向けた水素活用を目指す産学官の実証プロジェクトを行っており、引き続き、水素エネルギー活用による脱炭素社会を目指していく。その事業に合わせた、未来の子供たちに向けた環境啓発事業を推進していく。</p> <p>また、省エネルギーやクリーンエネルギーのさらなる導入促進を行い、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指していく。</p>
231	千葉県 木更津市	(13)	2021/2/10	「2050年の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする『ゼロカーボンシティ』の実現を目指す」ことを木更津市議会にて宣言	<p>令和2年3月策定の「きさらづストップ温暖化プラン(木更津市地球温暖化対策実行計画[区域施策編])」に基づき、重点取組事項を市民・市内事業者・市の協働により推進し、計画の延長線上である2050年に、ゼロカーボンシティの実現を目指す。</p> <p>重点取組事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 環境意識の啓発による、省エネ型ライフスタイルの定着 再生可能エネルギーによる、エネルギーの地産地消の強化 資源の再利用や再資源化による、循環型社会の形成 森林や干潟などの保全による、温室効果ガス吸収源の確保 環境に配慮した設備や仕組みを面的に導入したまちづくりの推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
232	おおさか府 吹田市	(37)	2021/02/10	豊中市と共同で宣言する「豊中市・吹田市気候非常事態共同宣言」の中で、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて取り組む」ことを表明。	令和2年度策定の「吹田市第2次地球温暖化対策新実行計画」に掲げる重点施策「RE100の推進」「低炭素なくらしと経済活動のしくみづくり」「気候変動への適応」を推進するとともに、市域の枠を超えた近隣市との連携による地球温暖化対策を実施することで、実現を目指す。
233	おおさか府 豊中市	(40)	2021/02/10	吹田市と共同で宣言する「豊中市・吹田市気候非常事態共同宣言」の中で、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて取り組む」ことを表明。	「第2次豊中市地球温暖化防止地域計画」の見直しを令和3年度に実施することを検討している。また、次年度以降再生可能エネルギーの導入促進、水素エネルギーに関する普及啓発、カーボンオフセット事業を新規・拡充事業として実施予定としている。さらに市域の枠を超えた連携による事業を実施予定。
234	きょうと府 京田辺市	(7.1)	2021/2/12	市長が令和3年2月12日の定例記者会見において、市民や事業者、市が一体となって、2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを宣言。	平成30年5月に策定した「京田辺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)改定版」の中間見直し(令和4年度)において、「2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロ」を盛り込むとともにその実現に向けた具体的な施策等を令和3年度～令和4年度にかけて検討する。
235	さいたまけん 小川町	2.9	2021/2/12	記者発表において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「小川町ゼロカーボンシティ宣言」を町長が表明した。同日、ホームページに宣言文を掲載。	脱炭素型の持続可能な社会づくり ・循環型社会の構築 ・再生可能エネルギー(木質バイオマスエネルギー等)の導入 ・森林等の吸収源対策 具体的な内容については、令和3年度に行う、第2次小川町環境基本計画の中間見直しの際に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた施策を位置付け、取組を推進する。
236	ぐんまけん 上野村	(0.1)	2021/2/12	2019年12の群馬県による「ぐんま5つのゼロ宣言」を受けて、上野村においてもこれを未来に向けて推進し、幸せな暮らしのある、持続可能な社会の構築を目指す2050年に向けた「Ueno 5つのゼロ宣言」を2020年8月7日に群馬県庁にて知事同席のうえ表明。(2021年2月12日環境省に報告)	「Ueno 5つのゼロ宣言」中の宣言2: 温室効果ガス排出量「ゼロ」として、木質バイオマスなどの再生可能エネルギー資源を最大限に活用し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにします。 ・森林整備の推進 ・再生可能エネルギーの地産地活の促進 ・EV化の促進
237	さいたまけん 狭山市	15	2021/2/15	埼玉県西部地域まちづくり協議会において、構成する5市長(所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市)が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	・省エネルギー化の推進 ・再生可能エネルギーの利用・促進 ・緑地の整備・保全 ・来年度策定予定の「第3次環境基本計画」「地球温暖化対策実行計画」で具体的な取組・施策を検討する。
238	さいたまけん 入間市	15	2021/2/15	埼玉県西部地域まちづくり協議会において、構成する5市長(所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市)が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	・目標値を定めた計画等の策定 ・住宅用省エネルギー設備補助制度による再生可能エネルギーの普及、省エネルギーの推進 ・市民向けの啓発(広報紙)や講座、イベントの開催
239	さいたまけん 飯能市	8.1	2021/2/15	埼玉県西部地域まちづくり協議会において、構成する5市長(所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市)が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	・森林の整備・保全及びその活用 ・再生可能エネルギーの利用・促進 ・省エネルギーの推進
240	さいたまけん 日高市	5.7	2021/2/15	埼玉県西部地域まちづくり協議会において、構成する5市長(所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市)が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	・省エネルギー化の推進 ・再生可能エネルギーの利用・促進 ・森林の整備・保全及び活用
241	やまなしけん 甲府市	(19)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・「甲府市地球温暖化対策実行計画」に基づき、「6つのアクションプラン」と「地球温暖化への適応策」を定め、市民、事業者、NPO及び行政の協働により取組を進めている。 ・2021年3月の改定時に、長期目標を2050年温室効果ガス(二酸化炭素)排出実質ゼロとする予定。
242	やまなしけん 富士吉田市	(4.9)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・地球温暖化対防止実行計画に「2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロ」に向けた目標を盛り込むとともに、具体的な施策の見直しを行う。 ・再生可能エネルギー(太陽光パネル、蓄電池システム、木質ペレットストーブ)設置費補助金の継続実施。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
243	山梨県 都留市	(3.2)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	<ul style="list-style-type: none"> 「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」とも共同し、温暖化対策を推進する。 自治体初の「グリーン電力証書」発行者として、クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策などにより、「二酸化炭素排出量ゼロ」の実現を目指す。
244	山梨県 山梨市	(3.5)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入方針を見直し、地域の特性や社会のニーズを踏まえた再エネの導入促進を考慮し、施策を推進する。 「山梨市地球温暖化対策実行計画区域施策編(山梨市環境基本計画掲載)」及び山梨市役所地球温暖化対策実行計画事務事業編」の中にCO2排出量ゼロを位置づけ、両計画の推進を図る形で進捗管理を行う予定。 具体的施策の推進については、市民や事業者などの民間の力が不可欠であるため、民間活力の支援・育成についても推進を図る。 地域のパートナーシップによって目標の達成が図れるよう、体制の構築を検討する。
245	山梨県 大月市	(2.5)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設における温室効果ガスの排出抑制を推進する。 クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策、ごみの減量化等の施策を検討し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。
246	山梨県 韮崎市	(3.1)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	<ul style="list-style-type: none"> 次期「韮崎市環境基本計画」(第3次)及び「韮崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(第3次)策定時において、「2050年温室効果ガス(二酸化炭素)実質排出ゼロ」を目指す旨を記載する。 第2次地球温暖化対策実行計画に基づいた公共施設の省エネルギー化 令和3年3月策定予定の「第2次ごみ減量アクションプラン」に基づく、ごみの減量化及び資源リサイクルの推進 クリーンエネルギー導入促進補助金による非化石エネルギーの普及促進。併せて、社会情勢や国県の方針を注視しながら補助対象の拡大を検討する。 環境教育事業(環境学習会・親子環境学習会・キッズISO・緑のカーテン)の推進 温室効果ガス(二酸化炭素)実施排出ゼロにつながる、くらし方や事業活動の周知
247	山梨県 甲州市	(3.2)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	<ul style="list-style-type: none"> 甲州市環境基本計画を改定する際に、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)を盛り込み、脱炭素社会に向けた施策を掲げていく。 SDGsの実現や循環型社会の形成に向けた取り組みを行う。 「COOL CHOICE」普及啓発活動を展開し、意識の醸成を図る。
248	山梨県 早川町	(0.1)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止計画の見直し 庁舎等の省エネルギー化の推進。 再生可能エネルギーや効率的なエネルギーの利用の推進
249	山梨県 身延町	(1.3)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎等における省エネ活動の推進 身延町住宅用太陽光発電システム設置費補助金 身延町地球温暖化対策実行計画において「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を明記する
250	山梨県 南部町	(0.8)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎、支所の省エネ推進・一般住宅における太陽光発電システム設置への補助金によるクリーンエネルギーの推進、次期計画策定時にゼロカーボンシティ宣言の考え方の明記等
251	山梨県 道志村	(0.2)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	調整中

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
252	やまなしけん 山梨県 にしかつちょう 西桂町	(0.4)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・公用車への積極的なEV(電気自動車)の導入 ・現在建設を予定している新庁舎での再生可能エネルギーの有効活用 ・西桂町 住宅用太陽光発電システム設置補助金の活用
253	やまなしけん 山梨県 おしの、むら 忍野村	(0.9)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・山梨県の「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」と共同して温暖化対策を推進していく。 ・クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策などにより二酸化炭素削減を目指す。
254	やまなしけん 山梨県 おしの、むら 山中湖村	(0.5)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・山梨県の「ストップ温暖化やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」共同して温暖化対策を推進していく。 ・再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー対策などにより二酸化炭素削減を目指す。具体的施策として木質ペレットストーブの設置費に対し最大20万円の補助を行っている。
255	やまなしけん 山梨県 なるさわむら 鳴沢村	(0.3)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	調整中
256	やまなしけん 山梨県 ふじかわぐちこ 富士河口湖 まち 町	(2.5)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	調整中
257	やまなしけん 山梨県 こすげ、むら 小菅村	(0.07)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・「ストップ温暖化やまなし会議」や「山梨クールチョイス県民運動」とも共同し、温暖化対策を推進する。 ・庁舎等の省エネルギー化の推進。 ・再生可能エネルギーや効率的なエネルギーの利用の推進
258	やまなしけん 山梨県 たばやま、むら 丹波山村	(0.06)	2021/2/15	「ストップ温暖化やまなし会議」設立総会において、山梨県及び山梨県内の全27市町村が、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを共同表明。	・現在建設予定の庁舎で太陽光発電等再生可能エネルギーの導入予定 ・「ストップ温暖化 やまなし会議」や「やまなしクールチョイス県民運動」とも共同し、温暖化対策を推進する。
259	しずおかけん 静岡県 おまえざき、し 御前崎市	(3.3)	2021/2/15	2021年2月15日定例市長記者会見において、市長が「2050年までにCO2の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に取り組んでいくことを宣言。	御前崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、ごみ削減の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、省エネルギーの推進、保安林や防災林の保護、森林や公園の適正管理など、2050年CO2排出量実質ゼロに向け、取り組んでいく。
260	しずおかけん 静岡県 ふじえだし 藤枝市	(14)	2021/2/15	市議会令和2年度2月定例月議会で、市長が2050年実質ゼロに向けて取り組んでいくことを表明	令和3年3月に策定する「第3次藤枝市環境基本計画」及び「第2次藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」の中で、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを明記する。 ・再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入支援 ・国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」に同調した普及啓発 ・廃プラスチックゼロ、食品ロスゼロをはじめとする6Rの推進 ・行政における再生可能エネルギー導入、省エネ推進の率先行動 ・国・県の今後の方針を注視し、引き続き施策や取組を推進などの施策や取組を盛り込み、ゼロカーボンシティの実現を目指す。
261	きょうとふ 京都府 かめおかし 亀岡市	(8.9)	2021/2/15	2021年2月の定例記者会見で、2050年の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「かめおか脱炭素宣言」を発表	・2021年度に予定している「第3次亀岡市環境基本計画」の策定において、脱炭素社会に向けた取組施策を検討 ・自治体地域新電力会社「亀岡ふるさとエナジー株式会社」を核として、公共施設への自然エネルギーの率先導入 ・公共施設のLED化、省エネルギー機器への更新 ・自然エネルギーや省エネルギーに関する情報発信

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
262	かながわけん 神奈川県 ふじさわし 藤沢市	(42)	2021/2/15	令和3年2月市議会定例会の施政方針において、市長が「藤沢市気候非常事態宣言」を発出し、この中で「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明。	現行の「藤沢市地球温暖化対策実行計画」に基づき、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーや電気自動車などエコカーの普及促進の取組を継続するとともに、令和3年度以降に予定している同計画改定の中で、2050年脱炭素社会の実現に向けた施策を盛り込み、具体的取組を進める。
263	あきたけん 秋田県 おおだてし 大館市	7.4	2021/2/16	臨時記者会見において、市長が2050年CO2実質排出ゼロを宣言。 第3次大館市環境基本計画に、「2050年にCO2実質排出ゼロ」を盛り込む予定。	再生可能エネルギー及び高効率設備の導入を促進し、カーボンニュートラルに寄与する森林整備や木材バイオマスの利活用等により、豊かな自然とともに快適に暮らせるカーボンシティをめざします。
264	ちほけん 千葉県 ちようしし 銚子市	(6.4)	2021/2/16	市長が記者会見の場で、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明。	①洋上風力発電を活かしたまちづくり 銚子市が推進する洋上風力発電などの再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、地域と連携した経済の好循環により、地域循環共生圏の形成を目指します。 ②官民協働による再生可能エネルギーの導入促進 地域新電力である銚子電力株式会社などと連携し、公共施設に再生可能エネルギー100%の電力を供給します。 ③市民への地球温暖化対策の啓発 住宅用省エネルギー設備の設置費用の補助や、地球温暖化防止対策のための国民運動「COOL CHOICE(クールチョイス)」の推進により脱炭素に向けた意識の啓発に努めます。
265	かがわけん 香川県	98	2021/2/17	2021年2月17日 香川県議会において、知事が「気候が危機的な状況であることを認識し、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにする」目標を掲げることを表明	現在策定中の「地球温暖化対策推進計画」において、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギー等の導入促進、森林整備と都市緑化の推進、CO2以外の温室効果ガス対策の推進を施策の柱に位置付け、具体的な対策・施策を盛り込んでいく(令和3年10月策定予定)
266	とうきょうと 東京都 としまく 豊島区	(29)	2021/2/18	令和3年2月の第1回区議会定例会において区長が、脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	・豊島区環境基本計画(2019-2030)(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編))に「実質ゼロ」を目指すことを位置付ける。(計画については、豊島区環境審議会での議論を踏まえて、前倒しで改定) ・「省エネルギー・再生可能エネルギーの利用促進」、「自然と都市の共生」、「プラスチックのリサイクル」の3点を基本方針として、2050年「実質ゼロ」に向けて取り組む。
267	ふくしまけん 福島県	191	2021/2/19	令和3年2月県議会において、知事が、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すカーボンニュートラルを宣言。	福島県地球温暖化対策推進計画の改定の中で、有識者から幅広く意見をいただきながら、再生可能エネルギーの推進や県民総ぐるみの省エネルギー対策などを柱とした取組について検討していく。
268	ながのけん 長野県 うすだし 上田市	(16)	2021/2/19	令和3年3月定例会の冒頭において、市長が「上田市気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明	令和2年度中に策定する上田市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策などにより、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し取り組む。
269	ひょうごけん 兵庫県 にしのみやし 西宮市	(49)	2021/2/19	2021年2月19日の市議会における令和3年度施政方針の中で、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明。	2021年度に改定する「西宮市地球温暖化対策実行計画」の区域施策編において2050年に実質ゼロを目指すことを盛り込むとともに取り組みの方向性を示す。
270	いづてけん 岩手県 いちのせきし 一関市	(12)	2021/2/22	令和3年一関市議会定例会2月通常会議において、市長が、令和3年度施政方針の中で、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明。	宣言を達成するため、「一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョン」をその先導役と位置づけ、エネルギーの地産地消や、新エネルギー導入に対する支援などの取組を進める。
271	とっとりけん 鳥取県 とっとりし 鳥取市	(19)	2021/2/22	令和3年2月市議会定例会提案説明の際に、市長が「2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会の実現」を目指すことを宣言。	①再生可能エネルギーなどの利用促進 ・再生可能エネルギーの利用促進 ・環境ビジネスなどの創出支援 ②省エネルギーの推進 ・市民・事業者の省エネルギー活動に対する意識啓発 ・環境にやさしい移動手段の推進 ③脱炭素なまちづくりの推進 ・多極ネットワーク型コンパクトシティの推進 ・交通ネットワークの充実 ・二酸化炭素の吸収源の確保

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
272	神奈川県 厚木市	(23)	2021/2/22	令和3年厚木市議会第2回会議(2月定例会議)における「令和3年度施政方針」の中で、市長が、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指していくことを表明。	脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの普及促進を始め、省エネルギーの推進、ごみの減量化・資源化、森林整備の推進や温暖化防止の意識向上など地球温暖化対策実行計画の着実な推進。
273	福岡県 久留米市	30	2021/2/22	令和3年3月の市議会定例会の提案説明で、市長が2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて取り組んでいくことを表明。 令和2年度に策定する「第三次久留米市環境基本計画」の中で、2050年に市域からの二酸化炭素排出実質ゼロに向けて取り組むことを明記。	・太陽光や一般廃棄物処理施設等で発電したエネルギーやZEH・ZEBの余剰電力等を他の施設や地域で有効に活用するなど、エネルギーが地域で循環する地産地消モデルの構築をめざす。 ・既存公共建築物で全国初の『ZEB』認証を取得した環境部庁舎をモデルに公共施設のZEB化をはじめ、民間建築物への波及を進めていく。 ・国民運動「COOL CHOICE」の普及促進などにより、脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルの定着に取り組む。
274	兵庫県 姫路市	(53)	2021/2/22	姫路市議会の市長所信表明において、2050年までに二酸化炭素の実質排出ゼロを目指すことを市長が宣言。脱炭素社会の実現に向けた取組方針について令和3年度を始期とする姫路市環境基本計画に明記	燃料電池自動車の普及促進や水素ステーションの整備促進などによる水素エネルギーの利用拡大に向けた環境整備や、家庭用蓄電システムやV2Hの普及促進などによる強靱性(レジリエンス)の向上に資する環境活動を推進することで、2050年までに脱炭素社会の実現を目指す。
275	青森県	131	2021/2/22	県議会において、知事が、気候が危機的状況にあるとの認識のもと、「2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指して取り組む」ことを表明	2021年度から改定に着手する「青森県地球温暖化対策推進計画」に、脱炭素社会の実現に向けた施策等を盛り込む予定
276	福岡県 大野城市	10	2021/2/22	大野城市議会令和3年3月定例会の場において、市長より2050年二酸化炭素実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言を表明	・再生可能エネルギーの更なる推進 ・市役所をはじめとする関連施設における省エネルギーの取組 ・一般廃棄物(家庭・事業系)減量に関する取組 ・市域の約40%を占める森林の計画的な整備の取組
277	東京都 武蔵野市	(14)	2021/2/24	2021年2月24日、市長による令和3年度施政方針演説において、2050年度までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする脱炭素社会を目指していく旨を表明した。 また、2021年4月発行の第五期武蔵野市環境基本計画及び武蔵野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)においても、2050年度までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを明記した。	清掃工場のごみ発電を中核とする地域エネルギー融通の仕組み「エネルギー地産地消プロジェクト」の運用やさらなる展開の検討、住宅の省エネ機器等に対する助成制度の運用や改善、ZEH・ZEBの普及促進策の検討、クレジット等のカーボンオフセット制度活用等の検討、2020年11月に開設した環境啓発施設「むさしのエコレゾート」を通じた環境啓発の展開等。
278	鳥取県 境港市	(3.4)	2021/2/24	市長が定例会議の施政方針の中で「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明。	環境教育や、市民が導入する家庭用発電設備等への補助の拡充。 策定予定の環境基本計画に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を盛り込む。
279	福島県 福島市	(29)	2021/2/25	市長定例会記者会見の場で、「福島市脱炭素社会実現実行計画」の内容が決定し、目指す将来像として「チャレンジ2050ゼロカーボンふくしま市」を掲げることを発表。あわせて、2050年度には温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言	計画で定める再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー・省資源に向けたライフ・ワークスタイルシフト等の4つの基本方針の下、以下のような取組を推進 ・水素エネルギーの利活用推進のため普及啓発事業 ・脱炭素住宅整備事業(太陽光発電・蓄電池・V2H等への補助) ・ごみ減量化促進対策事業(段ボールコンポスト普及促進、食品ロス見える化等) ・廃棄物発電電力のシェアサイクルへの給電 ・クールチョイス普及啓発事業等
280	静岡県	370	2021/2/25	県議会において、知事が「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする、脱炭素社会の実現を目指す」と表明。	・2021年度に策定する次期環境基本計画及び次期地球温暖化対策実行計画(区域施策編)において、2050年に実質ゼロを長期目標として設定し、具体的な取組を盛り込む予定。
281	大阪府 高石市	(5.7)	2021/2/25	令和三年第1回定例会において、施政方針として「脱炭素社会の実現に貢献すべく、2050年までに本市内における二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すゼロ・カーボンシティへ挑戦する」ことを表明する。	脱炭素社会の実現に向けての目標等を「高石市地球温暖化対策実行計画」として策定予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
282	あいちけん 愛知県 いぬやまし 犬山市	7.4	2021/2/26	令和3年3月定例会の市長施政方針において、市長が「ゼロカーボンシティ」の表明	公共施設における照明設備のLED化 地球温暖化防止対策のための国民運動「COOL CHOICE (賢い選択)」の推進 再生可能エネルギーの導入、省エネ対策の実施
283	ぎふけん 岐阜県 くじょうし 郡上市	(4.2)	2021/2/26	令和3年市議会定例会において、市長が施政方針の中で、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする、「脱炭素社会郡上」を目指すことを表明した。また、市議会も同日、「脱炭素社会郡上」の実現に関する決議を可決した。	【1】二酸化炭素の排出削減に向けた具体的な施策の推進 ・日常生活での省エネルギー対策と4R運動の展開によるごみの減量を進めます。 ・事業者、行政での高効率設備機器等の導入を進めます。 【2】地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入 ・利活用の推進 ・地域単位での小水力発電等の再生可能エネルギー施設の導入を進めます。 ・市内の再生可能エネルギーの利活用による地域循環共生圏の形成を進めます。 【3】森林整備等による二酸化炭素吸収源の保全・強化策の推進 ・広大な森林を有する本市の特性を活かし、森林整備を計画的に行い吸収源の保全・強化を図るとともに、木材などの森林資源の活用を進めます。 ・市民協働による木育や健全な森づくりを進めます。
284	きょうとふ 京都府 ふくちやまし 福知山市	(7.9)	2021/2/26	福知山市議会定例会における令和3年度予算案の発表時に、「ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦」を重点テーマの1つに掲げ、福知山市域における2050年CO2排出量実質ゼロを表明 今後、「福知山市地球温暖化対策実行計画」等にも明記予定	・地域貢献型エネルギー推進事業(地域新電力、大学、金融機関、建設建築業者等と連携) ・電気自動車等導入事業(公用車のEV・PHV・FCV等導入、再エネ電気を蓄電して行政サービスや非常時の緊急電源に活用) ・北陵地域公民館整備事業(エネルギー完全自家消費型の広域避難施設) ・街路灯・公園灯LED化事業 ・市役所本庁舎照明LED化推進事業 ・小・中学校施設改修事業(体育館LED化) ・再エネ由来電力受給(全国初の常時再エネ100%受給のお城である福知山城をはじめ、小中学校、市庁舎等40施設を今後も継続し、さらに広げる) 【普及啓発】 ・福知山市企業版SDGs/パートナーとの連携(NPO・団体・学校とも連携) ・地域のSDGs商品の購入促進(エシカル消費、クールチョイス等) ・小中学校等での出張講座 ・ドッコイセ! bizでの持続可能なビジネス創出のサポート
285	かながわけん 神奈川県 はだのし 秦野市	(17)	2021/2/26	令和3年第1回定例会における「令和3年度施政方針」のなかで、市長が、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」への挑戦を表明。	(仮称)秦野市地球温暖化対策実行計画を策定し、これまでの取組をより効果的かつ着実に推進していくほか、地域のバイオマスを活用した産業創出と地域におけるエネルギー循環といった新たな再生可能エネルギーの利活用を進め、すべての行動の基盤となる「人づくり(環境教育による地球温暖化防止等への意識向上の徹底)」について、市民、事業者、行政との協働・連携を強化して取り組んでいく。
286	ちばけん 千葉県 ふなばしし 船橋市	(62)	2021/2/26	船橋市議会において、市長が「4月よりスタートする船橋市地球温暖化対策実行計画」に取り組むことで2050年ゼロ・カーボンに挑戦すること」を表明。	2021年4月よりスタートする「船橋市地球温暖化対策実行計画」において取組を推進し、2050年ゼロ・カーボンに挑戦する。 ・市民・事業者の環境配慮行動の普及、啓発 ・低炭素化のためのライフスタイルの転換、設備投資の促進 ・次世代自動車の普及など交通の低炭素化の推進 ・省エネルギー型建築物の普及など環境負荷の少ない都市形成の推進
287	ひょうごけん 兵庫県 かさいし 加西市	(4.4)	2021/2/26	2021年3月議会の所信表明において、市長が2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明。 2021年改定の実行計画(区域施策編)で「2050年度までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す」と明記。	創・省・蓄エネによるエネルギーの地産地消を実現するため、加西市気候エネルギー行動計画(温暖化対策実行計画・区域施策編)に掲げる取組みを推進します。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
288	北海道 釧路市	(17)	2021/2/26	令和3年2月定例会の市政方針において、市長が二酸化炭素実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言。	・2021年3月に地方公共団体地球温暖化防止実行計画(地域施策編)を含む「第2次釧路市環境基本計画」を策定予定。 ・当該計画へ、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを見据えた方向性を示す。
289	北海道 稚内市	(3.6)	2021/2/26	稚内市議会定例会の市政執行方針の中で、2021年3月に策定予定の新たな「稚内市地球温暖化対策実行計画」に基づき、2050年二酸化炭素の排出実質ゼロを目指すことを表明。	2050年までに実質排出量ゼロを目指すため、まずは2030年度の目標である二酸化炭素排出量26%以上の削減に向け、省エネルギー行動の徹底、事業者へ省エネ診断を促し高効率な機器・設備の導入を促進、再生可能エネルギーを利用したグリーンエネルギーへの転換、脱炭素化へ向けた取り組み等によって二酸化炭素排出量の削減を進める。
290	兵庫県 豊岡市	(8.2)	2021/2/26	2021年3月議会の総括説明において、市長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明	再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの推進を中心に脱炭素社会の実現へ向けた行動計画を2021年度に策定する予定
291	島根県 邑南町	(1.1)	2021/3/1	令和3年3月定例会の施政方針の中で、町長が「2050年までに二酸化炭素の排出を全体として実質ゼロとする社会を実現し、環境と経済を両立した住みよい邑南町なるべく事業を推進していく」と表明	・「邑南町ゼロカーボンシティ宣言～CO2排出削減のイイ話～」を活用した啓発 ・官民共同によるエネルギーの地産地消の推進 ・森林環境譲与税を活用した森林環境の保全整備 ・住宅用太陽光発電システム設置補助の継続
292	香川県 東かがわ市	(3.1)	2021/3/1	2021年3月定例会において市長が2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明	・再生可能エネルギーの導入促進 ・事務事業の省エネ対策 ・市民・事業者への啓発 その他具体的な施策は次年度策定する地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に盛り込む予定
293	富山県 富山市	(42)	2021/3/1	令和3年3月定例会見において、市長が2050年温室効果ガス排出実質ゼロを表明する。 あわせて、その実現に向けた方針・施策・温室効果ガス削減目標等を定める「富山市エネルギービジョン」を新たに策定する。	・再生可能エネルギーの導入拡大・活用推進(PPAモデルを活用した太陽光発電の拡大、EVシェアリングの推進 等) ・省エネルギーの推進(多様な省エネルギー関連技術・エネルギーリソースの普及展開、公共施設におけるエネルギー利用の効率化の推進 等) ・エネルギービジネスの活性化(自立分散型エネルギーシステムのモデル形成・展開、再生可能エネルギーの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築 等) ・ステークホルダーとの協働による事業推進(官民連携によるエネルギープロジェクトの推進・展開、県内におけるエネルギーの広域連携の検討 等)
294	愛知県 蒲郡市	8.1	2021/3/2	令和3年3月市議会定例会予算大綱説明の際に、市長が2050年を目途に温室効果ガスの排出を実質ゼロにするまち「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組むことを宣言。	令和2年3月に策定した「蒲郡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定時にゼロカーボンシティを明記。行政における再生可能エネルギーの導入、次世代自動車の普及、省エネルギーの促進に率先して取り組む。市民向けの地球温暖化対策設備導入費補助を継続し再生可能エネルギーの導入を促す。公共施設においても照明のLED化や太陽光発電システム等の再生可能エネルギーを積極的に導入する。また、市民、事業者に地球温暖化対策の支援や啓発を進め、一体となって取り組む。
295	香川県 丸亀市	(11)	2021/3/2	2021年3月2日、市議会において、市長が「ゼロカーボンシティ」を宣言。	・令和3年度の丸亀市第二次環境基本計画の見直しの際に脱炭素を位置づける。 ・今後、新たな施策を調査研究し、2050年までの温室効果ガス実質ゼロを目指す。
296	長野県 高森町	(1.3)	2021/3/2	高森町議会3月定例会開会に先立ち、町長と議会議長連名にて、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明予定。	省エネルギーの推進、再生可能エネルギー利用の拡大、森林整備等による吸収量の増加を柱として、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。
297	宮城県 美里町	(2.4)	2021/3/2	美里町議会3月会議の施政方針において、町長が温室効果ガス総排出量の削減及び再生可能エネルギーの導入に行政が率先して取り組むことで、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを表明	美里町地球温暖化対策実行計画で定めた目標である2030年度における温室効果ガス削減38.4%の目標達成に向けて取り組みを進める。2050年に向けた地球温暖化対策は、美里町の総合的な区域施策を策定して推進していく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
298	奈良県 天理市	(6.7)	2021/3/2	2021年3月議会の市長所信表明演説にて表明	<p>現行の「天理市地球温暖化対策実行計画(第4次)」で策定している温室効果ガス削減目標を達成し、引き続き温暖化対策意識を高め、環境負荷の低減化へ取り組む。</p> <p>市民協働組織「天理市環境連絡協議会」では、行政・市民・事業者が一体となって清掃活動やイベントを通じた温暖化対策の啓発を実施している。また、新たな試みとして環境保全に向けて共通目標を持った活動基盤(プラットフォーム)の構築を目指す。</p> <p>本市を含む県内10市町村による新ごみ処理施設の建設を進めており、新施設稼働以降は、ごみ焼却の効率改善とごみの減量化をもって温室効果ガス削減につなげる。</p> <p>その他、再生可能エネルギーの活用や二酸化炭素削減に向けたライフスタイルの変容の提言など幅広い側面から環境負荷の低減を目指し、情報収集・発信の機会を増やしていく方針である。</p>
299	福岡県 鞍手町	1.6	2021/3/3	鞍手町議会3月定例会における町長の施政方針において、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明	<ul style="list-style-type: none"> ・「鞍手町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」において基準年度(2013年度)と比較し、2030年度に温室効果ガス排出量40%削減を掲げ、各施策に取り組む。 ・「RE100」導入への取組みや、新庁舎建設においては「NearlyZEB」庁舎とすることで設計を進めている。 ・新たな施策の情報収集、具体的手法等を検討、実施することにより、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。
300	奈良県 三郷町	(2.4)	2021/3/3	2021年3月3日 第1回三郷町議会定例会において、町長が「2050年までに町のCO2排出量実質ゼロをめざす」ことを宣言	再生可能エネルギーの利用拡大、創エネ・省エネシステムの導入補助、ゴミの減量化・資源化対策、サテライトオフィスの誘致、乗合タクシーに電気自動車を導入等の取組を継続実施。令和3年4月よりZEB化工事の補助を創設など、新たな施策・取組みを検討しながら、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」をめざす。
301	大阪府 能勢町	(1.0)	2021/3/4	令和3年3月議会で、町長が施政方針演説のなかで「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を宣言 現在改定中の「地球温暖化対策推進計画」の長期目標に文言を盛り込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入地域のゾーニング ・脱炭素化技術の低コスト化(共同購入等) ・能勢町に適したエネルギー管理方法の開発 ・EV利用の促進 ・新しい交通モードの試行的な運用 ・災害時におけるエネルギー供給体制の整備 ・森林資源量の把握 ・都市部との連携による森林整備の推進 ・人材の育成と雇用促進 ・資源量・排出量等のデータの見える化
302	秋田県 大瀧村	0.3	2021/3/4	2019年度に環境省の補助事業「地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業」を活用し、2050年までに自然エネルギー100%の村づくりを実現するための検討を行い報告書にまとめた。 その概要版を全世帯に配布し周知するとともに、2021年3月1日ホームページに掲載し、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明した。 (環境省に2021年3月4日報告)	<p>2019年度に環境省の補助事業の採択を受け、村内で消費するエネルギーを2050年までに実質100%自然エネルギーで賄うための方策を検討。</p> <p>2020年度には、バイオマス産業都市に選定。</p> <p>2021年度は、村の主産業である農業の残渣として発生する粗糞を熱供給や炭素固定等に有効活用する事業の具体化を推進していくこととしている。</p>
303	東京都 調布市	(23)	2021/3/5	令和3年第1回市議会定例会において、市長が「2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す」ことを表明。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から新たな計画がスタートする調布市環境基本計画及び調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)において、「2050年に二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを位置付ける。 ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの活用推進や省エネルギーの推進、みどりの保全・創出などの施策を進める。
304	福島県 広野町	(0.4)	2021/3/5	令和2年10月の菅首相による「2050年カーボンニュートラル宣言」並びに令和3年2月に福島県知事が「福島県2050年カーボンニュートラル宣言」を表明したことから、東日本大震災・原発災害から10年、第二期復興・創生期間がスタートするこの機を捉え、町長が記者会見し、ゼロカーボンシティを表明する。	火力発電所を有する町として、事業者である(株)JERAをはじめ、町内の立地事業者と協力を呼びかけ、再生可能エネルギーとの相互補完を成し得ながら、持続可能な未来像としてゼロエミッションの追求を共に考え、将来世代に、広野町の豊かな自然と里山、美しい水を守り残すため、2050年までに二酸化炭素排出の実質ゼロを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
305	福井県 坂井市	(9.0)	2021/3/5	「第二次坂井市環境基本計画案」に係る坂井市環境審議会会長からの答申(令和3年2月26日)の際に、施策概要として2050年に温室効果ガス総排出量実質ゼロの脱炭素社会を目指すことを公表。3月5日に環境省へ報告。坂井市ホームページに2050年までの温室効果ガス排出ゼロ「ゼロカーボン」について掲載。	・2021年3月に策定する「第二次坂井市環境基本計画」に、2050年までの温室効果ガス総排出量実質ゼロを目指すことを明記。また、計画に設定した2030年度における温室効果ガス総排出量削減(H25年度比28.0%)の目標達成やCOOL CHOICEの普及促進に向けての取り組みを進めるとともに、新たな施策を調査研究し、温室効果ガスの削減を目指す。
306	福島県 檜葉町	(0.7)	2021/3/7	令和3年3月7日、復興感謝祭2021「檜葉ならでは祭」～輝け!未来へ～ において、檜葉北・南小学校の小学生7名による”よびかけ”及び町長からのゼロカーボンシティを宣言した。	・再生可能エネルギーの推進 地域と共存できる再生可能エネルギーをつくり、蓄え、使うことにより、環境と産業との間に好循環を生み出す。 ・省エネルギーの推進 町民一人ひとりがやさしく丁寧に暮らすことにより、環境負荷の削減につなげる。 ・SDGs達成への取り組み 誰もが安心してこの地に暮らし続けることのできる社会の実現を目指します。
307	岩手県 紫波町	(3.3)	2021/3/8	2021/2/24紫波町議会本会議において、町長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明し、町ホームページ上に所信表明演説文を掲載。これを受け3/8環境省に報告	2000年6月に「新世紀未来宣言」を公表し「循環型まちづくり条例」の制定、「環境・循環基本計画」を策定するなど、計画即した次のような地球温暖化防止の取り組みを実践。 ・循環型エコプロジェクト事業(CO2排出削減量に応じた町が「エコbeeクーポン券」という商品券を発行する。)の継続。 ・間伐材や病害木を利用した木質バイオマスの製造と、それを活用した熱供給事業開始。 ・環境負荷に配慮しエネルギー消費を抑えた「紫波型エコハウス」の建設促進。 ・公共施設等に町産木材を積極的に利用(14棟) 現在、小中一貫校を建設中(R3完成)。 ・里山保全活動のため企業と森林所有者及び町が協定を結び「企業の森活動事業」を実施。 ・公共施設の屋根に太陽光発電パネルを設置し買電する「おひさま太陽光発電」を実施。 ・施策の実効性を高めるため「温暖化防止対策実行計画」を策定する予定。
308	大阪府 河内長野市	(11)	2021/3/8	市長が「河内長野市気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年までにゼロカーボンを目指す」ことを表明。	令和3年3月に策定した「河内長野市第3次環境基本計画」を軸に、市域の温室効果ガスの排出量を把握し、削減目標に向けて施策を展開することにより、低炭素社会の実現に向けて重点的に取り組む。 その中で、2050年ゼロカーボンを見据え、まずは2030年までの目標達成に向けて、「COOL CHOICE」の普及啓発に努める。 また、より具体的な温室効果ガス削減に向けた施策を推進する。
309	北海道 厚岸町	(1.0)	2021/3/8	2021年3月8日厚岸町議会において、町長が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明。	2021年度中に改訂予定である「厚岸町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを見据えた取組の方向性を示す。 また、今後においては「厚岸町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定を目指す。
310	静岡県 焼津市	(14)	2021/3/8	2021年2月議会定例会で、市長が「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明	2021、2022年度に「第三次焼津市環境基本計画」を策定、「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」、「地球温暖化防止実行計画(事務事業編)」を改定予定。 それらの計画の中で「2050年CO2排出実質ゼロ」を目標に掲げ、市民、事業者、行政が連携して、地球温暖化対策に取り組んでいく。
311	北海道 喜茂別町	(0.2)	2021/3/9	令和3年第1回喜茂別議会定例会において、町長から、SDGs(持続可能な開発目標)の取組みや二酸化炭素の吸収源である森林の整備を行い、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言	・本町では公共施設に地中熱を利用したヒートポンプ暖房などの導入、公共施設や街路灯のLED化など二酸化炭素排出抑制対策に積極的に取り組むとともに生ごみのたい肥化、パークたい肥の活用といった有機農業をはじめ、町の資源を活用した地域循環型農業を支援し、持続可能な環境保全型の農業を推進しています。合わせて、森林の適切な管理の推進により二酸化炭素の吸収量により相殺することなどにより、排出量を実質ゼロとする

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
312	埼玉県 春日部市	23	2021/3/11	令和3年3月春日部市議会定例会において、市長が2050年に二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指す旨を宣言	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設における再生可能エネルギーの推進等を図る。 市民、事業者に省エネを促すとともに、環境配慮型設備設置の奨励を行う。 次期、地球温暖化対策実行計画において、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す旨を記載。 その他、実質ゼロに向けた効果的な施策について、検討を進める。
313	鳥取県 日南町	(0.5)	2021/3/11	<p>令和3年3月2日開催の日南町議会において、2050年までにCO2実質排出量ゼロを目指すことを町長が施政方針で表明し、同日にホームページで宣言を公開した。</p> <p>令和3年3月11日に環境省へ「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」について報告した。</p>	森林整備等によってCO2吸収量を伸ばすことで町内の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指す。
314	茨城県 ひたちなか市	16	2021/3/11	令和3年3月3日、3月定例会における施政方針の中で「2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。(令和3年3月11日環境省へ報告。)	具体的な取組・施策については、現在策定中のひたちなか市第3次環境基本計画(令和3年度から令和12年度まで)に盛り込む予定。
315	石川県 白山市	11	2021/3/11	<p>令和3年市議会3月会議の提案理由説明において、「ゼロカーボンシティ」を宣言(令和3年3月8日)</p> <p>また、令和3年3月策定予定の地球温暖化対策地域推進計画において、「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を目指すこと明記(令和3年3月11日環境省に報告)</p>	市民、事業者、行政のSDGsにおける経済、社会、環境の3側面の統合や地域資源(森林、地下水)を活用した取組、施策
316	北海道 鹿追町	(0.6)	2021/3/12	令和3年第1回鹿追町議会定例会において、2050年までにカーボンニュートラルを実現するべく「鹿追型ゼロカーボンシティ」に挑戦することを町長が宣言	<ul style="list-style-type: none"> バイオガスプラント(現時点2基:家畜糞尿由来)を核とし、「電気×熱×水素」等を域内消費することで“鹿追型”ゼロカーボンシティの実現を目指す。 域内消費の本格展開は2028年、1基目のバイオガスプラント卒fitに合わせて地域新電力会社を設立し、町民等に広くクリーンエネルギー提供する。 目指す将来像は域内のすべてのエネルギーをバイオガスプラント等から調達する「電気×熱×水素」等に代替し、「鹿追型脱炭素交通、鹿追型ZEB(H)」等の全域展開を目指す。 また、公共施設中心エリアに整備した「自営線ネットワーク(太陽光+地中熱)」を受け皿とし、「電気」と「熱」の自家消費(託送)も進める。 スケジュールは下記のとおり、10年毎にSTEP1-3とし、STEP1-2までを「脱炭素Ready」として位置づけ、「STEP3(脱炭素化総仕上げ)」への切替がスムーズに行えるよう戦略的に事業を進める。 <ul style="list-style-type: none"> 2021-2030【STEP1】 2031-2040【STEP2】 2041-2049【STEP3】 Playerは鹿追町が主体となり、「鹿追町×鹿島建設(スマートソサエティ構想連携協 定締結済)」・町民・賛同者等を巻き込み一体となって進める。 これらの構想をより具現化するため、R3年度に「鹿追町ゼロカーボンシティ推進戦略」を策定予定。(PDCAサイクル運用)
317	岐阜県 羽島市	(6.7)	2021/3/12	令和3年3月市議会定例会の一般質問において、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す旨を表明。また、令和3年3月策定の「羽島市環境基本計画」においても2050年までに脱炭素社会の実現を目指すことを明記。	令和3年度中に「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、2050年に脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組を明記する予定。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
318	みやぎけん 宮城県 仙台市	(108)	2021/3/15	<p>令和3年2月、市議会第1回定例会冒頭の施政方針において、市長が「温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを着実に推進」することを宣言。</p> <p>「都の環境プラン(仙台市環境基本計画)」における中期目標として、令和12年度(2030年度)における温室効果ガス排出量を平成25年度(2013年度)比で35%以上削減(森林等による吸収量を含む)、長期目標として令和32年(2050年)温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを掲げており、本計画は令和3年第1回定例会において、令和3年3月12日に議決。(令和3年3月15日環境省に報告)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標の達成に向け、「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づく、事業活動からの排出削減に向けた制度である「温室効果ガス削減アクションプログラム」を進めるとともに、ZEHや省エネ家電の普及促進による家庭からの排出削減など、市民・事業者と連携した取り組みを推進する。 ・これらの施策を着実に推進しながら、技術革新等の動向を踏まえ、長期目標である実質ゼロを目指し、率先して取り組みを進めていく。
319	しまねけん 島根県 みまどちょう 美郷町	(0.5)	2021/3/15	<p>令和3年第1回定例議会(3月15日の一般質問)において「2050年CO2実質排出ゼロ」を表明 後日報道機関・HP等でも宣言</p> <p>H31年に策定した「美郷町地球温暖化対策実行計画」に基づき、今まで実施してきた事業の継続・発展と地域全体としてのカーボンニュートラルを目指していきます。</p>	<p>H31年に「美郷町地球温暖化対策実行計画」を策定 実行計画に基づきR2年度にも以下の事業を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公用車の電気自動車への更新を1台/年ペースで実施し公用車の電動化を図る。 2. 住民向けの補助金として、電気自動車購入補助金を設け、国の補助金に上乗せで町独自で最大30万円交付する。また、防災協定として災害時に住民の電気自動車を避難所等へ借用し、非常電源として活用する協定を結ぶことで、協力者へは追加で15万円(固定)の給付を実施する。あわせて、住宅向け太陽光パネル設置の補助も実施し、町全体で二酸化炭素排出量を抑制する。 3. ドローンを活用した物流改善を行うことで、最大50kgまでの運搬を可能とさせたドローンで、町からの集配物などを運搬する。運搬に係る燃料費の削減と、非常時の物流確保を図る。 4. 役場庁舎や防災センターの防災拠点、町民ホールや公民館などの指定避難所へ太陽光発電と蓄電設備を整備し、平時の電気料金の削減やドローン・電気自動車の充電などに活用する。また非常時の非常電源として活用する。
320	ほっかいどう 北海道 らうすちよう 羅臼町	(0.5)	2021/3/16	<p>令和3年3月町議会定例会終了後のプレスリリースにて、町長が、2050年まで二酸化炭素排出量実質ゼロを表明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後改定の「羅臼町環境基本計画」や「羅臼町地球温暖化防止実行計画」において、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記 ・公共施設における省エネ活動や高効率機器の導入など「羅臼町地球温暖化防止実行計画」の実践 ・地球温暖化防止対策のための国民運動「COOL CHOICE」の推進 ・家庭や事業所における省エネ促進に向けた啓発など、省エネルギーの推進 ・廃棄物の減量化と資源化を促進し、循環型社会の構築と地球環境の保全を図る ・二酸化炭素の排出削減につながる新たな取り組みの情報収集及び検討
321	くまもとけん 熊本県 あらおし 荒尾市	(5.3)	2021/3/17	<p>令和3年3月議会において、市長が所信表明の中で「2050年までにCO2を実質ゼロにする」ことを宣言。(令和3年3月17日環境省に報告)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度中に、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする地球温暖化対策実行計画を策定する。 ・地域新電力会社による、エネルギーの地産地消を促進する。 ・Jクレジット制度を活用した市公共施設でのRE100の取組や公用車への電気自動車の導入の推進を図る。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
322	ながさきけん 長崎県 ながさきし 長崎市	(43)	2021/3/17	2021年2月22日の市議会において市長が施政方針の中で、ゼロカーボンシティ宣言する方針を説明。 2021年3月17日に宣言式を開催し、長崎広域連携中枢都市圏である長与町、時津町と共に、「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を同時の宣言。 長崎市は、産学官民の代表として、長崎市地球温暖化対策実行計画協議会の会長と連名でゼロカーボンシティを宣言する。	・長崎市、長与町、時津町で形成する長崎広域連携中枢都市圏において、地球温暖化対策実行計画の共同策定に向けた検討を進め、より実効性のある施策を展開する。 ・市民、事業者等の環境行動の実践を更に促進するため、長崎市地球温暖化防止活動推進センター「サステナブラザながさき」において、環境行動の核となる人材を育成するなど取組みの強化を図る。 ・自治体新電力「(株)ながさきサステナエナジー」による再生可能エネルギーの地産地消を推進するとともに、市内産学官民のネットワークを構築することにより、市民、事業者等の意識の醸成や新たな脱炭素事業の創出を図る。 ・公用車への電気自動車導入の拡大、清掃工場の廃棄物発電を活用した急速充電設備整備、電気自動車の蓄電池化による災害時の非常用電源の確保等を推進する。
323	ながさきけん 長崎県 ながさきし 長崎市 ながさきし 長崎市 ながさきし 長崎市	(4.3)	2021/3/17	2021年3月17日に宣言式を開催し、長崎広域連携中枢都市圏である長崎市、時津町と共に、「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を同時の宣言。	長崎市、長与町、時津町で形成する長崎広域連携中枢都市圏において、地球温暖化対策実行計画の共同策定に向けた検討を進め、より実効性のある施策を展開する。
324	ながさきけん 長崎県 ときづちちょう 時津町	(3)	2021/3/17	2021年3月4日の町議会において町長が地球温暖化防止対策に係る一般質問への答弁の中で、ゼロカーボンシティ宣言する方針を説明。 2021年3月17日に宣言式を開催し、長崎広域連携中枢都市圏である長崎市、長与町と共に、「2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を同時の宣言。	長崎市、長与町、時津町で形成する長崎広域連携中枢都市圏において、地球温暖化対策実行計画の共同策定に向けた検討を進め、より実効性のある施策を展開する。
325	みやざきけん 宮崎県	110	2021/3/17	第四次環境基本計画の重点プロジェクトに「2050年ゼロカーボン社会づくり」を掲げ、同計画の県議会での議決をもって表明とした。	省エネルギー・省資源の推進、再生可能エネルギーの導入拡大、森林吸収量の維持及び環境保全を支える人材づくりの4つを柱に施策を展開する。
326	ひろしまけん 広島県	284	2021/3/18	小泉環境大臣への要望活動に併せて、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指して、「みんなで挑戦 未来につながる2050ひろしまネット・ゼロカーボン」を宣言	カーボンニュートラルの実現に向けて、これまでの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入促進に加え、二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用、石油由来プラスチックからの代替促進などにより、環境と地域経済の好循環を図りながら、SDGsへも貢献することで、日本のみならず世界から注目を集めるような広島型カーボンサイクル構築の取組を推進し、2050年の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す。
327	しずおかけん 静岡県 いず 伊豆の国市	(4.8)	2021/3/18	市長定例記者会見において、気候非常事態宣言と脱炭素宣言を表明。「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。	現在の「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の4つの重点施策への取り組みを引き続き進める。 また、2023年度に改定予定の「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の改定前倒しを検討し、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの目標を盛り込む。
328	ふくしまけん 福島県 もとみやし 本宮市	(3.1)	2021/3/18	市議会の議決を受け、市長が「本宮市2050ゼロカーボンシティ」を宣言。市のスローガン「『笑顔』あふれる『人』と『地域』が輝くまち もとみや」を創り、次世代の市民へ引き継いでいくため、2050年までに市内の温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを明記。	・2021年に推進計画(ロードマップ)を策定し、2030年、及び2050年に向けた取組を定め以降の事業推進の礎とする。 ・クールチョイスの推進(令和3年度全世帯向けマイバック作成・交付を予定) ・再エネ導入検討、事業実施(自立・分散型エネルギー導入支援、住宅ZEH化支援等) ・官民連携体制の構築と事業推進(再エネインフラ誘致等) ・新公共交通システムの構築
329	かながわけん 神奈川県 はやままち 葉山町	(3.2)	2021/3/18	プレスリリースにて表明した「はやま気候非常事態宣言」の中で、「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指します」と表明	・公共施設における再生可能エネルギーの導入及び公用車のエコカー導入等 ・町民の再生可能エネルギーや電気自動車、省エネルギー設備の導入を促進するための補助制度の充実 ・SDGsの達成に向けた「はやまクリーンプログラム」のより一層の推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
330	ながのけん 長野県 いなし 伊那市	(6.8)	2021/3/19	令和3年3月市議会において、市長が「2050年カーボンニュートラル宣言 ―伊那から減らそうCO2!!への決意―」を表明	<ul style="list-style-type: none"> これまで「伊那市50年の森林ビジョン」、「伊那から減らそうCO2!!～伊那市二酸化炭素排出抑制計画～」を策定し、二酸化炭素排出抑制に取り組んできた。 「伊那から減らそうCO2!!」の延長線上の目標として、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すため、地域産業界との連携や市民総参加による伊那市らしいCO2の排出抑制に取り組む。 【市民】 自動車や給湯器具などの電化、住宅のZEH化、太陽光・熱及び木質バイオマス等による再エネの導入、普段の生活の中での省エネ・節電 【事業者】 車両や重機・工場等の動力源の電化、ZEB化、太陽光・木質バイオマス等による再エネの導入、環境に配慮した経営や再エネ由来電力の活用 【行政】 公共施設への再エネやEV車の導入、公共施設の省エネ、ZEB化の促進、市民や事業者への啓発・支援、事業者のカーボンニュートラルへの取組み支援
331	ながのけん 長野県 いいたし 飯田市	(10)	2021/3/19	記者発表の席にて「環境文化都市」実現を目指し、市長、市議会議長、商工会議所会頭の3者共同で声明を発表。 R3年4月からスタートする「21' いいた環境プラン第5次改訂版」「飯田市地球温暖化対策実行計画」においても明記。	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー診断の実施、省エネセミナーなどによる意識啓発、民間事業所と連携した面的な環境改善活動など、エネルギー使用を「へらす」 公共交通や次世代自動車の促進、飯田市版ZEH制度の普及などエネルギーを「かえる」 太陽光発電、木質バイオマス機器、小水力発電建設支援などエネルギーを「つくる」 リニア駅周辺や移転街区での飯田市版ZEH集団化によるモデルエリアの構築、V2H導入など蓄電システムの活用、FIT切れ電源の有効活用など、地元産エネルギーを「つかう」 計画的な森林整備や里山保全により二酸化炭素を「吸収する」 産官連携による新たな行動に向けたプラットフォーム構築、環境人材育成やネットワークづくりによる生涯にわたる環境学習による「学びと実践」
332	こうちけん 高知県 しまんとし 四万十市	(3.4)	2021/3/22	令和3年3月22日に、四万十市議会3月定例会で2050年に温室効果ガス排出実質0を目指すことの宣言を制定を議決。 同内容をホームページに掲載する。	四万十市において、望ましい将来像として掲げる「人が輝き夢が生まれる 悠久と躍動のまち」の実現のため、また、私たちの祖先から脈々と引き継がれる四万十川を代表する豊かな自然を守り、未来の世代に繋いでいくため、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、その実現に向け、自然再生エネルギーの活用や森林の整備など「脱炭素」への取り組みを推進していく
333	にいがたけん 新潟県 つなんまち 津南町	(1.0)	2021/3/23	2021年2月25日、第1回定例会において、町長が令和3年度町長施政方針の中で、2050年脱炭素社会の実現を宣言し、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。(2021年3月23日環境省に報告)	<ul style="list-style-type: none"> 津南町総合振興計画(計画期間:令和3年度～令和12年度)において、脱炭素社会の実現といった文言を記載予定であり、取組・施策を検討していく。 温室効果ガスの削減目標を定めた「環境にやさしい津南町率先行動計画」において、2022年度の見直しの際、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記するとともに、取組・施策を検討し、すすめていく。
334	とうきょうと 東京都 あだちく 足立区	(67)	2021/3/23	条例に基づく「区としての基本的な方向性を定める宣言」として区議会が議決し、区長と区議会議長が共同で二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを宣言	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度中に、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロに向けた、2024年度、2030年度の削減目標値の見直しを行うとともに、その後の中長期的な道筋と短期的な施策を環境基本計画に取りまとめていく。 区民に対する、省エネの推進・再エネの利用拡大・エネルギー転換の推進 区施設における先進技術の率先導入、脱炭素の技術と社会システムを区内に定着させる啓発・支援、脱炭素型の再開発やまちづくりの推進
335	ながさきけん 長崎県	138	2021/3/23	第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画の中で、長期目標として「2050年度までの脱炭素社会の実現」を明記	左記の計画に基づき、まずは短期目標「2030年度までに温室効果ガス31.5削減(2013年度比)」を達成するために、従来からの省エネ推進等の取組に加え、電動車等の導入促進、アプリやSNSなどを活用した普及啓発などの新たな取組を進めていく。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
336	群馬県 群馬県 ちよだま市 千代田町	(1.1)	2021/3/24	自然災害による死者ゼロ、温室効果ガス排出量ゼロ、災害時の停電ゼロ、プラスチックごみゼロ、食品ロスゼロを実現し、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、市民の幸福度を向上させるため、2050年に向けた「ちよだ5つのゼロ」を宣言。同宣言の中において「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	脱炭素社会の実現に向けて、省エネルギー対策、再生可能エネルギーの推進、CO2排出量の削減に取り組んでいき、今後、新たな施策・取組を検討しながら「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す。 ・令和4年度を目標に町内に資源ごみを回収できる施設を設け、資源の有効活用を図ることにより、焼却施設からのCO2排出量を抑える。 ・環境教育の充実化、フードドライブの実施、緑のカーテンの普及、住宅用太陽光発電システム補助等の再生可能エネルギーの推進事業を継続的に実施する。
337	三重県 くわねし 桑名市	(14)	2021/03/24	市長が記者会見の場で、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明。	ゼロカーボンシティの実現に向け、産学官金連携によるグリーンIoTラボ・桑名を設立。 IoTを活用し、再生可能エネルギーの地産地消を始め、市の環境と経済の好循環を生みだす取り組みを市民や民間事業者等と連携して取り組む。 また、ゼロカーボンシティに取り組む企業の積極的な企業誘致にも取り組む。
338	福井県 ふくいし 福井市	(27)	2021/3/24	「第4次福井市環境基本計画(2021年3月策定)」に「2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ「ゼロカーボン」を目指す」ことを表記。2021年3月24日の記者会見で、市長が「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	・本市の特性(家庭での電気使用量が多い、車の保有台数が多い、地産地消率が高い)に即した温暖化対策への取組を行う「COOL CHOICE FUKUI」事業を推進する。 ・福井市環境推進会議と協力し、環境に関する知見や情報を交換する企業交流会や、環境講座、ESD研修会を開催するなど、市民・市民組織・事業者・行政が連携した環境取組を推進する。 ・水素ステーション設置を契機とし燃料電池自動車の普及を促進する。 などにより2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。
339	岐阜県 なかつがわし 中津川市	(7.9)	2021/3/25	記者会見の場で、市と区長会連合会の共同宣言として中津川市「ゼロカーボンシティ」宣言を公表し、「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を市と地域が協力して目指していくことを宣言。 現在中間見直しを行っている「第三次中津川市環境基本計画(地球温暖化対策実行計画を含む)」にも、将来ビジョンとして文言を盛り込む予定。	太陽光や小水力等の再生可能エネルギー発電の導入促進、地域での省エネルギー対策や省資源対策の推進、交通分野での削減対策、森林整備による吸収減対策などを現計画に合わせて推進しながら、将来的な二酸化炭素排出量ゼロに向けて、新たな対策の検討と実現を目指していく。
340	広島県 おおさまかみじまちょう 大崎上島町	(0.8)	2021/3/25	大崎上島町ホームページ内に「二酸化炭素(CO2)の排出量実質ゼロを目指す」宣言文を掲載	国、県とも連携し、ゼロカーボン自治体を目指して、町の脱炭素に向けた行動計画を策定し、電気自動車の導入、集会所等への蓄電池整備等、具体的な整備を行い、二酸化炭素の排出ゼロに向けて取り組む。
341	東京都 くにたちし 国立市	(7.4)	2021/3/25	令和3年国立市議会第1回定例会の市長施政方針演説(令和3年2月24日)で、2050年までに「ゼロカーボンシティ」を目指していくことを表明。(令和3年3月25日環境省に報告)	2021年4月からスタートする「第5期国立市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」にゼロカーボンシティを目指すことを明記。 市役所本庁舎の契約電力の100%再生可能エネルギーへの切替(2020年11月実施)に続き、市公共施設への再生可能エネルギー電力の導入拡大。 森林環境譲与税を活用した友好交流都市との連携事業によるカーボンオフセット事業の開始。 「国立市域地球温暖化対策アクションプラン」に基づき、再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー、エコライフスタイルを推進している。
342	福井県 おおのし 大野市	(3.3)	2021/3/25	記者会見において、市長が「大野市ゼロカーボンシティ宣言」を表明	2021年3月に策定した「第三期大野市環境基本計画」(兼大野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))に基づき、2050年を見据えて、まずは本計画の目標期間として設定した2030年までの地球温暖化対策として温室効果ガス排出量の削減および吸収源対策に取り組む。 ・低炭素型のエコライフや事業活動の推進 ・公共施設の脱炭素化 ・公共交通等の利用促進 ・省エネ、再エネの推進 ・廃棄物の減量化、リサイクルの推進 ・木質バイオマスの利活用促進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
343	とうきょうと 東京都 みねとく 港区	(24)	2021/3/26	令和3年3月策定の港区環境基本計画において「2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロ」を基本目標の一つとして明記	(環境基本計画に掲載した主な取組) ○建築物低炭素化促進条例を新たに実施し、建築物の低炭素化と環境性能の向上を促進 ○区民・事業者への再生可能エネルギーの導入拡大 ○区有施設におけるゼロエミッション化の推進 ○国産木材の区内建築物への活用促進を通じた森林整備への貢献 ○職場や家庭における省エネルギー行動の促進
344	とうきょうと 東京都 こまえし 狛江市	(8.0)	2021/3/26	令和3年第1回定例会において、市長が「2050年二酸化排出量実質ゼロ、ゼロカーボンシティを目指す」ことを表明	・脱炭素社会の推進に向けて、公共施設から排出される温室効果ガスの削減や事業者の省エネ行動の推進等に取り組む。 ・令和3年4月より市庁舎に100%再生可能エネルギー電力を導入。 ・エネルギー効率のよいまち、再生可能エネルギー等の利用促進、気候変動の影響への適応に取り組む。
345	おおさかひ 大阪府 まいし 堺市	(84)	2021/3/26	市長が「堺市気候非常事態宣言」を表明し、宣言の中で「2050年までにカーボンニュートラルの実現をめざす」ことを表明。	2050年を目途とした将来環境ビジョンと、その実現に向けたロードマップを示す「堺環境戦略」を2021年3月に策定。この戦略では、脱炭素都市(Carbon Neutral)、循環都市(Circular)、快適都市(Comfortable)、貢献・協働都市(Cooperation)という「4つのC」をキーワードに、持続可能な環境イノベーション都市を実現し、世界をリードする環境先進都市をめざすこととしている。この戦略の内容を踏まえ、脱炭素に向けた具体的な施策を位置づけ、取組を推進するため、堺市地球温暖化対策実行計画を2021年度末に改定予定。
346	おきなわけん 沖縄県	143	2021/3/26	沖縄県気候非常事態宣言において「2050年度に向けて温室効果ガス排出量を実質ゼロにします」と表明。また、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画においても長期目標として「2050年度に向けて温室効果ガス排出量を実質ゼロを目指す」とする。	令和3年3月に策定予定の第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画及び沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブに基づき、関連施策を推進することとしている。 (具体例) ①風力発電、蓄電池、モーター発電機を組み合わせて運用することにより、自然条件に左右される再生可能エネルギーを安定的に導入できるシステムを構築する実証事業。 ②再生可能エネルギーを効率的に利用するエネルギーマネジメントの実証成果の活用促進。 ③県公用車を電動車へ転換するとともに、県施設で太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた脱炭素型充電設備モデル事業を実施。
347	わかやまけん 和歌山県	96	2021/3/30	第5次和歌山県環境基本計画において、2050年度までに排出量実質ゼロとなることを目指すことを明らかにし、3月30日の知事記者会見で当該計画を発表。	・次世代自動車の普及促進をはじめとした省エネルギーの推進 ・水素や蓄電池など新しい技術の普及促進 ・地域の環境と調和した再生可能エネルギーの導入 ・森林保全や紀州材需要拡大、バイオマス発電などによる森林吸収源対策 ・わかやま環境賞表彰などによる啓発活動や環境教育の推進 ・革新的環境イノベーションの創出と活用
348	とうきょうと 東京都 ちゅうおうく 中央区	(14)	2021/3/30	令和3年第一回区議会定例会において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記した「ゼロカーボンシティ中央区宣言」を決議することで表明。	・「中央区環境行動計画2018」(地方公共団体実行計画(区域施策編)を内包)の見直しの際に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。 ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの積極的な活用や省エネルギー対策の徹底など既存施策の更なる推進を図る。
349	しずおかけん 静岡県 しまだし 島田市	(10)	2021/3/30	報道機関へ「表明文」をプレスリリースして表明。 市ホームページに「表明文」を掲載。	2021年度から2022年度にかけて策定する、第3次島田市環境基本計画及び次期地球温暖化対策実行計画において、2050年に実質ゼロを長期目標として設定し、具体的な取組を盛り込む予定。
350	ならけん 奈良県	136	2021/3/30	2021年3月5日、奈良県議会において、知事が「2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の構築を目指す」と表明(2021年3月30日環境省に報告) 「奈良県環境総合計画」(2021年3月策定)に明記	・「奈良県環境総合計画」に基づき、「2050年温室効果ガス排出ゼロ」に向け、県民・事業者・行政が一体となって取り組む社会を目指す。 ・一般住宅や事業所に対して、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」の設備導入の支援。 ・木質バイオマス燃料や水素エネルギーの普及・拡大。 ・二酸化炭素吸収源となる森林の整備。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
351	大阪府 八尾市	(27)	2021/4/1	八尾市ホームページ内に「二酸化炭素(CO2)の排出量実質ゼロを目指す」宣言文を掲載	脱炭素社会構築を目指し、市民・事業者・行政によるプラットフォームを構築し、以下の取組の研究・検討を行う。 ・脱炭素社会構築に向けた取り組みを支援するための環境基金の創設 ・八尾市の里山における生態系サービスを活用したエネルギー自給 ・ZEHモデルハウスを活用したZEHの普及促進事業 ・エコカーの普及や再配達防止に関する事業 ・八尾市における未利用エネルギーのポテンシャルを把握 ・シェアリングサービスなどによる環境ビジネスの創出
352	大分県 大分市	(48)	2021/4/1	2021年3月策定の「第3期大分市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」において、地球温暖化対策の長期的な取組の考え方として「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取り組みを記載するとともに、同計画策定の市ホームページにて同様の内容を掲載した。	「第3期大分市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、計画に定める短期目標及び中期目標の達成に向け、市民、事業者、行政の協働で地球温暖化対策を推進する。
353	神奈川県 茅ヶ崎市	(24)	2021/4/1	2021年4月1日に開催する「気候非常事態宣言」共同表明式において、茅ヶ崎市長と寒川町長が2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを含んだ「気候非常事態宣言」を表明。 市ホームページ上に宣言文を掲載予定。	2021年度を始期とする「茅ヶ崎市環境基本計画」の政策目標に「気候変動に対応できるまち」を位置づけ、緩和策と適応策の両輪で取り組みを進める。また、子どもから大人まで、あらゆる世代への環境教育・環境学習の充実を図り、広域で連携しながら目標の達成を目指す。
354	神奈川県 寒川町	(4.8)	2021/4/1	2021年4月1日に開催する「気候非常事態宣言」共同表明式において、茅ヶ崎市長と寒川町長が2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを含んだ「気候非常事態宣言」を表明。 町ホームページ上に宣言文を掲載予定。	2021年度を始期とする「第3次寒川町環境基本計画」の重点プロジェクトに位置付けた「二酸化炭素排出実質ゼロのまちキックオフ！プロジェクト」をはじめ、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用の推進、気候変動に適應したまちづくりなどにおいて、住民や事業者、団体及び他市町村と広く連携して取り組みを進め、目標の達成を目指す。
355	大阪府 和泉市	(19)	2021/4/1	市長が「和泉市ゼロカーボンシティ」を市のホームページ及び報道発表により表明	「第4次和泉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、市の事務事業からの温室効果ガスの排出量を削減するとともに、令和3年3月に策定した「第3次和泉市環境基本計画」を軸に、市域の温室効果ガスの排出量を把握し、その削減に向けて施策を展開することにより実現を目指していく。
356	茨城県 笠間市	7.8	2021/4/1	令和2年7月1日に宣言した環境負荷ゼロへの挑戦「プラスチックごみゼロ宣言」と合わせて、環境負荷ゼロへの挑戦「ゼロカーボンシティ宣言」として、ホームページに掲載するとともに報道機関へのプレスリリースを行う。	第2次笠間市環境基本計画に宣言の表明とカーボンニュートラルの実現を目指すことを明記し、温室効果ガス(CO2)削減と廃棄物プラスチックの削減に向けた取り組みを実施します。 ◇市民に対して ・環境寺子屋のWeb配信などによる環境教育の充実を目指します。 ・環境サポーター制度の導入による環境への取り組み体制の充実を図ります。 ◇事業者に対して ・資源物回収品目の拡大や店舗の拡充により、分別回収の充実を図ります。 ・事業者と行政の意見交換会の開催などにより、相互の事業連携を強化します。 ◇滞在者(観光者)に対して ・CO2排出量の削減を目指したシェアサイクルなど、環境に配慮したモビリティの活用を推進します。 ◇行政として ・市役所内で率先したワンウェイプラスチックの削減対策を実施します。 ・公用車の低燃費車両への移行などにより、環境に配慮した整備に努めます。 ・森林の適正管理を促進し、CO2吸収源の確保を図ります。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
357	高知県 高知県 宿毛市	(2.0)	2021/4/6	市長が「2040年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入 公共施設のLED化による省エネの推進 公用車のハイブリッド及びEV化の促進 徒歩・自転車利用による近隣移動の推進 昼食時の職員による車利用の抑制(庁舎内での昼食週間の導入) 地域公共交通(コミュニティバス)の利用促進 宿毛市地球温暖化対策実行計画の策定 電動自転車購入補助による2次交通の利便性の促進
358	沖縄県 竹富町	(0.3)	2021/4/7	令和3年度施政方針演説において「国が2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指しているゼロカーボンシティへの取り組みを推進することを宣言。(令和3年4月7日環境省に報告)	<p>検討を進めてきた生ごみの適正処理の検討を発展させるとともに、再生可能エネルギーの導入も合わせて検討し、地域経済の活性化や新しいビジネスの創出と災害時のエネルギー供給確保の実現を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋資源によるCO2の削減 藻場の再生やマングローブによるCO2吸収とそのクレジット化による外部資金の獲得(ブルーカーボン) 再エネによるCO2の削減 離島間をつなぐ船舶及び離島内の移動手段の電動化や行政施設等への民間資金を活用した太陽光発電・蓄電池の導入(オンサイトPPA) 資源循環によるCO2の削減 生ごみの堆肥化等
359	静岡県 富士市	(25)	2021/4/7	<p>定例記者会見の場で、市長が「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、自治体の責務である率先行動や支援施策とともに、市民・事業者の相互理解の推進に取り組んでいくこと」を宣言。</p> <p>併せて、「富士市地球温暖化対策実行計画(区域施策編第二期計画)」における長期目標(2050年度達成目標)として、「ゼロカーボンシティ実現を目標とする」と明記</p>	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの普及推進 廃棄物、下水汚泥等のエネルギー利用推進 省エネルギーの更なる推進 公共交通の利用推進 森林整備による二酸化炭素固定化 エネルギー多消費型産業のゼロカーボン化を進めるための市民・事業者の相互理解推進 日本一であるバイオマス発電設備の持続的活用、燃料バイオマス化の推進等
360	鹿児島県 指宿市	(4.2)	2021/4/9	令和3年度第1回市議会定例会の施政方針演説において、ゼロカーボンシティの実現に向けてチャレンジしていくことを市長が発表。(令和3年4月9日環境省に報告)	第二次総合振興計画の後期基本計画において施策ごとにSDGsの目標を関連づけており、その推進の取組の一つとして、2050年までに本市の二酸化炭素排出実質ゼロを目指すゼロカーボンシティの実現に向けてチャレンジする。
361	三重県 多気町	(1.4)	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする。	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携バイオマス産業都市構想の認定を取得し、この中で木質バイオマス発電及び食物残渣等を原料とするバイオガスプラント誘致について検討していく。
362	三重県 明和町	(2.2)	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携カーボンニュートラルの取り組みを進めることとしており、自然エネルギーを活かした発電など、環境に配慮したエネルギー政策を検討する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
363	三重県 おおだいちょう 大台町	(0.9)	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携J-VERオフセットクレジットの利用や企業と共同したリサイクル資源回収システムの取り組み等を進め、今後もカーボンニュートラルの実現に向け展開していく。
364	三重県 たいげいちょう 大紀町	(0.8)	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携公共施設への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、大紀町森林経営管理制度推進方針にもとづく森林の経営管理に必要な措置を講じることにより、カーボンニュートラルの実現に取り組む。
365	三重県 きほくちょう 紀北町	(1.6)	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携地球温暖化対策実行計画のもと、温室効果ガス抑制効果が期待できる施策に取り組む。
366	三重県 わたらいちょう 度会町	(0.8)	2021/4/12	6町共同で「三重広域6町ゼロカーボンシティ宣言」を記者発表をする	地域課題解決とRE100実現を軸とした6町による広域連携現在稼働中の大型風力発電所とあわせて、年間43,000tを超える二酸化炭素削減量を見込む大規模ソーラーパークの2023年4月稼働を目指して整備に取り組む。
367	佐賀県	83	2021/4/13	県HPIに掲載している第4期環境基本計画(R3.3策定)をもってゼロ宣言とする。 ※「国が表明した2050年までの温室効果ガスの排出量実質ゼロを見据えて、県ができる取組を着実に進めていくこととしています」と明記	国が表明した2050年までの温室効果ガスの排出量実質ゼロを見据えて、県ができる取組を着実に進めていく(主な取組) ・森川海人っプロジェクト ・歩くライフスタイル推進プロジェクト
368	神奈川県 まなづるまち 真鶴町	(0.7)	2021/4/14	令和3年4月9日真鶴町議会全員協議会において町長が「2050年までにCO2排出量の実質ゼロを目指す」と説明した。 その後、真鶴町ホームページ上に宣言文の掲載を行うとともに、報道機関へプレスリリースを行った。	二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すため、再生可能エネルギーの普及促進を始め、省エネルギーの推進、ごみの減量化・資源化、温暖化防止の意識向上を図る。
369	北海道 ふらのし 富良野市	(2.2)	2021/4/16	第3次富良野市地球温暖化対策実行計画において2050年ゼロカーボンシティの取組を明記すると共に、市HPIにて2050年脱炭素社会を目指すことを市長が宣言	再生可能エネルギー設備導入促進及び支援、省エネ対策、廃棄物エネルギーの有効活用、森林資源の拡大等の緩和策と併せて、自然災害への対策や地球温暖化による生活環境への影響を周知することで脱炭素社会の実現を目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
370	北海道 当別町	(1.7)	2021/4/16	令和3年第1回定例町議会における「令和3年度町政執行方針」において、脱炭素社会の実現に向けて「2050年までに、町全体のエネルギー供給を再生可能エネルギーで賄える体制を目指す」ことを表明。	スマート林業による「林業の省力化」や公共施設等への町産材利用や木質チップボイラの導入により「木材の地産地消」を推進する。
371	山形県 鶴岡市	(12)	2021/4/20	公益社団法人鶴岡青年会議所4月公開例会『ローカルSDGs～ゼロカーボンシティへの開花～』(令和3年4月17日開催)において、公益社団法人鶴岡青年会議所とともに、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質0とすることを旨と市長が表明。(令和3年4月20日環境省に報告)	第2次鶴岡市環境基本計画や第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)の中間見直しに2050年の実質ゼロを目指す旨を盛り込む。 2021年4月稼働のごみ焼却施設で発電し、電力の地産地消事業やその自己消費電力の環境価値の有効活用事業、自律的好循環の形成へ向けた制度を構築するためにSDGsプラットフォームを創出するなど、脱炭素社会に向けた取組みを検討・実施していく。
372	神奈川県 松田町	(1.1)	2021/4/20	町有施設の木質バイオマスボイラーの導入式典後に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを町長が宣言。	平成28年度よりクールチョイスの普及促進事業を継続して実施。 令和元年度に「松田町再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」を策定し、「地域エネルギー享受権」の理念に基づく再生可能エネルギーの利用及びエネルギーの使用の節約及び効率化に関する施策を実施。 住宅用太陽光発電設備、給湯設備、電気自動車、薪ストーブ等の購入に対する補助の実施。
373	埼玉県 久喜市	15	2021/4/22	2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す久喜市「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、報道発表するとともに、市ホームページに宣言文及びゼロカーボンシティ実現に向けた取り組み内容の説明動画を掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムの公共施設設置の推進 ・電力の地産地消を目指した、再生可能エネルギーを供給する地域新電力会社の設立 ・公用車のEV化など次世代自動車の普及促進 ・市民、事業者、行政のパートナーシップで活動を推進
374	群馬県 前橋市	(33)	2021/4/22	前橋市地球温暖化防止実行計画の中で、2050年の将来像として「2050ゼロカーボンシティまえばし」を目指すことを明記	実行計画の6つの施策(再生可能エネルギーの利用推進、省エネ型ライフスタイル等の推進、環境にやさしい交通システムの構築、環境負荷の少ないまちづくり、循環型社会の形成、環境教育・普及啓発活動の推進)の推進とともに社会状況の変化や期待される新たな技術革新を見据えた取組を展開しながら「2050ゼロカーボンシティまえばし」を目指す。
375	埼玉県 越谷市	33	2021/4/26	2021/4/26記者発表により埼玉県東南部地域5市1町で2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを共同で宣言	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発・環境学習 ・公共施設における省エネルギー対策 ・太陽光発電設備の普及 ・再生可能エネルギー電力の利用推進 ・廃棄物・食品ロスの削減 ・事業者との協働による取組 ・気候変動適応に関する情報発信
376	埼玉県 草加市	24	2021/4/26	越谷市欄に掲載	同左
377	埼玉県 三郷市	13	2021/4/26	越谷市欄に掲載	同左

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
378	埼玉県 吉川市	6.9	2021/4/26	越谷市欄に掲載	同左
379	埼玉県 八潮市	8.6	2021/4/26	越谷市欄に掲載	同左
380	埼玉県 松伏町	3.0	2021/4/26	越谷市欄に掲載	同左
381	高知県 南国市	(4.7)	2021/4/26	市議会定例会において市長が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を目指すことを表明 (令和3年4月26日環境省に報告)	令和3年3月に策定した「南国市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民・事業者等と連携し、地球温暖化対策に取り組んでいく。
382	埼玉県 川越市	35	2021/5/1	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す旨を「小江戸かわごえ脱炭素宣言」としてホームページに掲載するとともに、報道機関へプレスリリースを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の省エネルギー化の推進 ・公共施設での再生可能エネルギー利用推進 ・公用車への次世代自動車の導入推進 ・川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の適正な見直しの実施 ・家庭への再生可能エネルギー機器等の購入補助による再エネ・省エネ機器の普及拡大 ・市民、事業者、民間団体への地球温暖化対策に関する普及・啓発
383	埼玉県 本庄市	7.7	2021/5/4	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年4月27日、市長定例記者会見において、5月4日のみどりの日に宣言することを表明 ・本庄市は、緑豊かで自然に恵まれた環境にやさしいまちを次世代に引き継ぐため、SDGsの達成を今後の課題としている。本庄市の偉人である塙保己一、SDGsの理念に通じる「世のため、後のため」を掲げた。本庄市は、この「世のため、後のため」の精神を引き継ぎ、持続可能なまちづくりをさらに推進するため、2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロの実現に挑戦 	2021年4月27日に締結した「電気自動車を活用したSDGs連携協定」(本庄市、埼玉日産自動車株式会社、株式会社日産サテオ埼玉、日産プリンス埼玉販売株式会社、日産自動車株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、株式会社カインズの8者による)に基づき、脱炭素に向けた各種啓発事業を企画する予定
384	山形県 尾花沢市	(1.6)	2021/5/6	5月6日に市内小学校で、小学生とともに「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度中に環境基本計画を見直す予定のため、計画に脱炭素化を盛り込む。 ・公用車の電気自動車への移行 ・再生可能エネルギーの地産地消の推進 ・再生可能エネルギー設備導入補助金の拡充

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
385	さいたまけん 埼玉県 みさとまち 美里町	1.1	2021/5/11	議会の関連審議の中で表明、今後策定する環境基本計画等で目標として設定する予定	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の利活用を促進 次世代自動車の普及促進 地域のエネルギーや資源の地産地消を推進 森林の適正管理など
386	こうちけん 高知県 こうちし 高知市	(33)	2021/5/14	第2次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(区域施策編)(2021年3月改訂)の中で、「長期的な目標として、2050年(令和32)年における温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指します」と明記。(令和3年5月14日環境省に報告)	<p>左欄の計画において、脱炭素社会の実現に向けて4つの基本方針を掲げ、温室効果ガス排出量の削減目標の達成のために取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本方針1 自家消費型の太陽光発電設備をはじめとした新エネルギーの普及促進に取り組むなど、地球にやさしいエネルギーをつくり出す。 基本方針2 市民や事業者に対して脱炭素型ライフスタイルへの転換や省エネルギー機器・設備の普及促進に取り組み、エネルギーを賢くつかいます。 基本方針3 公共交通の利用促進、森林や市街地の緑の保全及び農地の適切な管理を進めるなど、温室効果ガスの排出の少ないまちをつくり出します。 基本方針4 ごみの発生抑制や資源の有効利用に取り組み、循環型社会をつくり出します。
387	おおさかひ 大阪府 くまとりちょう 熊取町	(4.4)	2021/5/18	2020年5月25日「熊取町気候非常事態宣言」の中で、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて取り組む」ことを表明。2021年5月18日環境省に報告。	<ul style="list-style-type: none"> 今後は新たな施策を検討しながら2050年のCO₂実質ゼロを目指す。 環境関連イベントをはじめ、広報紙やホームページ、環境家計簿による「見える化」の普及などを通じて、省エネルギーやCO₂に関するあらゆる情報を発信し、住民や事業者への地球温暖化対策推進の機運を高めます。
388	ふくいけん 福井県 さばえし 鯖江市	(6.8)	2021/5/20	2021年5月20日の定例記者会見で、市長が「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。鯖江市環境基本計画改定版(2022年3月策定)に「2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ」を明記。	<p>2022年3月に策定する「第5期鯖江市環境基本計画改定版」に、2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを明記。</p> <p>NPO法人エコプラザさばえと連携し、環境イベント・教育の実施や小学生によるこどもエコクラブ活動を通しての地球環境保全活動の推進。</p> <p>COOL CHOICE普及啓発事業を推進するとともに、新たな施策を調査研究し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。</p>
389	やまぐちけん 山口県 しもつけし 下関市	26	2021/5/24	市長が定例記者会見で「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言	<ul style="list-style-type: none"> クールチョイスの啓発・推進 スマートハウス普及促進補助事業 公共施設の照明LED化など省エネ設備の導入促進 今後、「下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の改定を行い、2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを目標とすることを明記する。
390	しまねけん 島根県 いづみし 出雲市	(17)	2021/5/27	2021年5月27日 出雲市議会において、市長が、2050年二酸化炭素排出実質ゼロをめざし、「ゼロカーボンシティ」に挑戦すると宣言した。	<p>2018年に策定した「第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」に基づき、市民、事業者、市が連携・協働して脱炭素に向けた取組を推進していくとともに、2023年度からは新たな計画期間が始まる「第3次出雲市環境基本計画」において「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を明記し、「脱炭素のまち出雲」を目指す。</p>

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
391	北海道 小樽市	(12)	2021/5/28	市長定例記者会見で、市長が「生活環境及び自然環境の保全との調和を図りながら2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明	2021年度中に策定予定の「第4次小樽市温暖化対策推進実行計画(事務事業編)」に、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを見据えた市の取組を盛り込む。 また、省エネ行動の徹底、省エネ・高効率機器の導入を促進するとともに、将来のまちづくりにも資する地域資源を活用した再生可能エネルギー等への転換を図り、二酸化炭素排出量削減を進める。
392	兵庫県 芦屋市	(10)	2021/6/1	6月号の広報紙とホームページ上で「芦屋市ゼロカーボンシティ」を表明し、2050年までに温室効果ガス実質ゼロにむけて取組むことを明記	緑の基本計画や芦屋市環境計画に基づき、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用、クールチョイスの取組みの推進、花と緑いっぱいのもちづくり等を実施します。
393	愛媛県 新居浜市	(12)	2021/6/1	新居浜市地球温暖化対策地域計画(第2次区域施策編)にて、2050年度までに市内全域から排出される温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標を明記	・新居浜市地球温暖化対策地域計画に基づき、市民や事業者の脱炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換、再生可能エネルギーの利活用促進などに取り組む。 ・新居浜市地球温暖化対策率先行動計画に基づき、公共施設への高効率機器導入や再生可能エネルギー設備(太陽光発電、バイオマス発電など)の利活用を推進する。
394	大分県 宇佐市	(5.6)	2021/6/1	2021年6月議会において、市長が表明する施政方針で、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明	脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの活用や電気自動車の普及を促進するための脱炭素促進グリーン補助制度の新設、環境保全活動団体の育成及び温暖化対策に関する啓発などの脱炭素化への取組を推進。
395	青森県 八戸市	(23)	2021/6/1	令和3年6月定例会冒頭の提案理由説明の中で市長がゼロカーボンを表明	調整中
396	高知県 黒潮町	(1.1)	2021/6/1	6月議会全員協議会の場において、首長が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言	・公共施設における再生可能エネルギーのさらなる利用拡大を推進 ・避難所施設への再エネ設備の高機能換気設備の導入し、地域のレジリエンスと脱炭素化の地域づくりを推進 ・次期計画策定時に、ゼロカーボンシティの考え方を反映
397	兵庫県 三田市	(11)	2021/6/3	2021年6月3日の市議会提案説明において、2050年までに温室効果ガスの実質排出量ゼロを目指すことを表明	・令和4年度の環境基本計画の見直しにあたり、「CO2排出実質ゼロ推進計画」を一元化することで脱炭素化を位置付け取組を推進する。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
398	新潟県 村上市	(6.2)	2021/6/4	2021年6月定例記者会見において、市長が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明	2020年度に策定した「第2次村上市環境基本計画」に基づき、豊かな自然と調和しながら発展して共生する循環共生社会のまちを目指す。 今後の主な取組として ・森林資源を利用したカーボンオフセットの導入を検討し、森林整備による温室効果ガス吸収量の増加を図る。 ・民間発電事業者と連携した公共施設等での再生可能エネルギーの利用促進を図る。 ・バイオマス資源を原料としたごみ袋を導入し、環境保全活動等での利活用を図る。
399	熊本県 球磨村	(0.4)	2021/6/4	球磨村のホームページ上に「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ」を目指す旨掲載	令和2年7月豪雨災害からの復興と併せて、公共施設の省エネ化や、再生可能エネルギーの地産地消に取組み、環境に配慮した脱炭素のむらづくりを目指す。
400	東京都 新宿区	(33)	2021/6/5	6月5日「環境の日」に、2050年までに区内のCO ₂ 排出量実質ゼロを目指す、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組むことを表明 ・6月2日 令和3年第2回区議会定例記者会見でプレス ・6月5日 表明	令和4年度の「新宿区第三次環境基本計画」改定において、2030年度のCO ₂ 削減目標の見直しやゼロカーボンシティ実現に向けた具体的な取組を盛り込む予定。
401	兵庫県 尼崎市	(45)	2021/6/5	2021年6月5日表明の「尼崎市気候非常事態行動宣言」に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする脱炭素社会の実現を目指す旨明記。 また、同日市内の環境イベントにおいて、市長が同内容について宣言。市ホームページにも掲載する。	<ul style="list-style-type: none"> ●消費するエネルギーを徹底的に削減するとともに、再生可能エネルギーなどへの転換を目指す <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入拡大 ・エネルギーの地産地消 ・省エネ型住宅・建築物の普及促進 ・エコカーの普及促進 ・水素エネルギーの普及促進 ●一人ひとりがライフスタイルを見つめ直し、大量生産・大量消費・大量廃棄型社会からの脱却を目指す <ul style="list-style-type: none"> ・ごみとしない取組によるごみ量の削減 ●地球温暖化による危機を正しく認識・共有するとともに、この危機を乗り越えるために行動する <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化による危機の認識・共有／環境に配慮した行動の普及・啓発
402	岡山県 倉敷市	(47)	2021/6/7	令和3年6月定例市議会で市長が、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」にチャレンジしていくことを表明。	令和3年3月に策定した「倉敷市第七次総合計画」及び「倉敷市第三次環境基本計画」において、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを促進することを明記。 ・事業者・公共施設への省エネルギー、再生可能エネルギー設備の導入促進 ・環境にやさしい脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進する、など 今後予定している倉敷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)-通称「クールらしきアクションプラン」の改定の中で、2050年脱炭素社会の実現に向けた施策を盛り込み、具体的取り組みを進める。
403	宮城県 岩沼市	(4.5)	2021/6/8	2021年6月8日の市議会定例会において、「2050年までにCO ₂ 排出量実質ゼロ」を目指すことを表明	・「再生可能エネルギーの普及促進」、「緑を活かした環境づくり」、「省エネ社会の実現」、「環境に優しい地域モビリティの構築」、「循環型社会の構築」の実現のため、各種施策を推進する。 ・次期総合計画、次期環境基本計画等に明記予定。地球温暖化対策実行計画[区域施策編]の策定についても今後検討。
404	鹿児島県 薩摩川内市	(9.6)	2021/6/8	令和3年第3回市議会定例会(6月8日開催)の施政方針演説で、市長が未来創生SDGsの推進を図ること及びカーボンニュートラルの達成に向けて取り組むことを宣言。	今後、未来創生SDGsの推進及びカーボンニュートラルの達成に向けた取組の調査・研究を行うとともに、必要な施策等については、令和7年度を始期とする第3次総合計画等に反映していく。
405	愛知県 小牧市	14	2021/6/9	2021年6月7日の市議会6月定例会にて市長が「ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民や企業の皆様とともにあらゆる取組みを進めていく」ことを表明し、これを受け2021年6月9日環境省に報告	・資源循環の推進(再資源化率が平成28年度から4年連続県下第1位) ・令和4年度中に稼働予定の民間の食品バイオガス発電設備(令和3年5月に着工)をはじめ、再生可能エネルギーの更なる導入促進 ・市民への省エネ啓発(クールチョイスの推進) ・公共施設の照明LED化の推進 新たな施策も検討しながら、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指します。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
406	おがやまけん 岡山県 なごちよう 奈義町	(0.5)	2021/6/10	2021年6月8日令和3年第2回定例会において、「奈義町気候非常事態宣言」を町議会が議決。宣言において、「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明。(2021年6月10日環境省へ報告)	①地球温暖化の加速化や気候変動がもたらす危機的状況を広く周知し認識を強化するため、広報紙、町ホームページ等を活用した積極的な普及啓発活動 ②脱炭素社会の実現に向けた「COOL CHOICE」への積極的な取り組み ③教育委員会と連携した小・中学校での環境教育の実施 ④施策の方針や実施目標を明確にし、地域の再生エネルギーを活用した脱炭素化を促進するため「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定
407	ながさきけん 長崎県 さいわいし 西海市	(2.8)	2021/6/11	2021年6月の西海市議会において、西海市が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロをめざす『ゼロカーボンシティ』へチャレンジし、脱炭素社会に向けたモデル地域づくりや産業、地域振興を強力に推進していくことを市長が表明。	国が示した「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、西海市が「脱炭素社会に向かう地域」となるため、 ①西海市江島沖洋上風力発電の促進区域の指定に全力で取り組み、県内造船業などへの経済波及効果や市内の雇用促進につなげる。 ②高効率発電システムへの転換を図る「松島火力発電所」や高付加価値船・省エネ船の建造・研究に取り組む「大島造船所」など、地元企業と協力体制をとり、さらには、豊かな森林資源を有する本市の特性を活かし、市内産木材の生産、加工・消費の循環を目指す「緑の産業」創出を推進していく。 ③脱炭素社会に向けたモデル地域づくりや産業、地域振興を強力に推進していくため、市組織に『新エネルギー政策課』を新設した。
408	しずおかけん 静岡県 いわたし 磐田市	(16)	2021/6/14	市議会において市長が、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明	2022年に見直しを予定している第二次磐田市環境基本計画に「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を長期目標として設定し、具体的な取り組みを盛り込む予定。
409	あいちけん 愛知県 かすがいし 春日井市	30	2021/6/22	市長が市議会定例会記者会見の場で、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ かすがい」について表明。その後、「ゼロカーボンシティ かすがい」を宣言。	2021年7月に本庁舎を始め109公共施設に、市内のゴミから発電された電力が供給され、電力の地産地消を図る。さらに、小・中学校では、この電力を100%使用し、RE100を達成する。 ゼロカーボンに関する講座やイベントを通し、学び・考え・行動できる環境市民を育成する。 2022年3月までに策定する次期環境基本計画にゼロカーボンを明記し、現行の地球温暖化対策実行計画の削減目標の見直しに着手する。
410	とうきょうと 東京都 あらかわく 荒川区	(21)	2021/6/22	令和3年度荒川区議会6月会議において、2050年までに脱炭素社会の実現を目指し、温暖化対策の一層の充実を図っていくことを区長が表明	・区施設の電力に関して、CO ₂ 排出係数の低い電力事業者からの一括調達を実施。 ・再配達に伴うCO ₂ 排出削減を目的として、23区で初となる宅配ボックス購入費用の助成事業を実施 ・省エネ性能の高い(統一省エネレベル4つ星以上)のエアコン購入費用の助成事業を実施 ・シェアサイクルの運用拡大
411	にいがたけん 新潟県 しばたし 新発田市	(9.8)	2021/6/23	2021年6月23日市議会定例会において、市長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、取組を進める」ことを宣言	2021年、市の最上位計画である「まちづくり総合計画」に脱炭素社会を目指す施策「グリーン社会」を新たに設けた。 ・再生可能エネルギーの拡大、省エネルギーの推進、木材利用の促進、森林整備 ・ごみの排出抑制 ・地球環境問題への市民理解の促進
412	とうきょうと 東京都 きたく 北区	(34)	2021/6/24	令和3年6月北区議会定例会にて議決後、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ(カーボンニュートラル)」を目指し、区民・事業者・区が一体となって取り組んでいくことを北区長が宣言。	令和3年度から改定作業に着手する環境基本計画(地方公共団体実行計画[区域施策編]包含)に、中・長期的な方針と目標の設定を盛り込み、具体的なロードマップを示す。
413	ふくおかけん 福岡県 こたけまち 小竹町	0.7	2021/6/24	北九州連携中枢都市圏の自治体のうち、2021年6月から公共施設への再エネ100%電力の導入を開始した首長が合同で記者会見を行うその席上で「ゼロカーボンシティ宣言」を表明	・公共施設の再エネへの転換(再エネの地産地消)を目指す ・食品ロス削減、資源循環を踏まえたごみ減量化の促進 ・あらゆる世代、事業者に対するCOOLCHOICEの促進 ・ローカルSDGsの実現を目指す

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
414	福岡県 太宰府市	7.2	2021/6/25	報道機関へ「宣言」することをプレスリリース 宣言賛同者同席のもと宣言発出式を開催 し、市長が宣言を表明 宣言文に市長と賛同者が署名	第四次太宰府市環境基本計画に2050年温室効果ガス排出 量ゼロを目指すことを掲げ、脱炭素に向けた取組を推進す る。 ※主な取組 ・観光客による渋滞抑制対策、公共交通機関への利用促進 ・環境にやさしいライフスタイルやビジネススタイルの推進 ・ごみ減量(生ごみリサイクル、紙類リサイクル)の推進 ・公共施設等総合管理計画に基づく中長期的な最適化 ・公共施設等へのLEDや再生可能エネルギー導入 ・コミュニティバスの電動化やオンデマンドバスの導入
415	滋賀県 近江八幡市	(8.1)	2021/7/1	「近江八幡市気候非常事態宣言」をすること について、令和3年6月定例会において議 案を上程し、「びわこの日」の40周年にあた る令和3年7月1日に表明。	ごみ減量化や公共交通機関の利用促進などの既存の施策 に加えて、新たな具体策についても検討していく。
416	福井県 敦賀市	(6.6)	2021/7/1	市長定例記者会見において、市長が、これ まで取り組んできた総合計画へのSDGsの 位置付けや市庁舎のZEB Ready認証取得、 水素の普及啓発、VPP等の取り組みを進 めることで、「2050年までの二酸化炭素排出 実質ゼロ」を目指すことを宣言	・民間企業と太陽光発電の電気を蓄電池等で成形して供給 する再エネ成形VPPの実証事業中。令和3年度は公共施設 への成形再エネの供給実証を実施。 ・民間企業と連携し、ローカル水素サプライチェーンの構築 に向けた実証を実施。 ・2021年度に竣工する市庁舎は地中熱等を活用し、ZEB Ready認証を取得。 ・大手電力会社と2021年6月22日に締結した連携協定にお いて、太陽光発電PPAモデル推進や卒FIT電源対応、公共 施設へのカーボンフリーエネルギーの供給、水素エネル ギー活用推進等を位置付け
417	北海道 紋別市	(2.3)	2021/7/6	紋別市ホームページにおいて、「紋別市ゼ ロカーボンシティ宣言」の宣言文を掲載	・低炭素・循環型社会に関する意識啓発に向けたイベント等 の開催。 ・木材の積極的な利用推進及び森林の好循環の一層の推 進を図る。 ・今後、整備される公共施設等のカーボンニュートラル化を 目指す。
418	鹿児島県 瀬戸内町	(0.9)	2021/7/7	令和3年第2回臨時議会(令和3年7月7日開 催)において、町長が「瀬戸内町ゼロカーボ ンシティ宣言」を行う。	瀬戸内町の豊かな自然と生物多様性を守り、海洋資源の再 生、ブルーカーボンの促進を図るとともに、再生可能エネル ギーへの転換を推進し、CO ₂ 吸収および排出削減に向け、 町民と一体となって取り組む。同時に、離島における気候変 動適応策として、町民及び本町に訪れる方々の災害対策を 強化し、分散型エネルギーコミュニティの構築を図る。
419	青森県 七戸町	(1.5)	2021/7/7	2021年7月臨時議会において、町長が 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目 指すことを表明。	・公共施設における、再生可能エネルギーの活用及び省エ ネ照明導入の推進 ・学校での環境教育の推進 ・家庭での省エネ、創エネの推進 ・発電設備の関連業者と情報交換を図りつつ、その他の施 策を検討し、2050年のCO ₂ 実質ゼロを目指す。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組等

(2021.7.9)

No.	自治体名	人口 (単位:万人) ※1	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
420	東京都 江東区	(49)	2021/7/9	区議会において、区長が2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す旨を表明	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー、省エネルギー機器等の利用促進 ・事業者の省エネ対策の推進 ・乗り物からのCO2排出削減 ・家庭の省エネ化の促進 ・「風の道」の創出 ・人工被覆面の熱環境の改善 ・空調等の負荷による人工排熱の抑制 ・資源循環型地域社会への理解促進 ・5Rの推進 ・廃棄物の適正処理 ・環境情報の共有 ・環境教育・学習の推進 ・多様な主体が取り組むエコ意識の向上
合計		11,090			
日本の総人口に占める割合		87.3%			

※1 平成27年国勢調査人口等基本集計（総務省統計局）を元に1万人単位で記載。

※1 福島県大熊町、浪江町、楢葉町については住民基本台帳（当該地方公共団体）を元に1万人単位で記載。